

新しい学習指導要領と情報教育

平成20年8月22日
文部科学省 初等中等教育局
参事官（産業教育・情報教育担当）
斎 藤 尚 樹

目 次

- 我が国のICT戦略
- 学習指導要領の改訂
- 学校におけるICT環境の整備
- 教員のICT活用指導力の向上
- 学校のICT化のサポート体制の整備
- 文部科学省の取組み
- 情報モラル教育の推進
- 専門教科「情報」の舵取り
- まとめ

我が国のICT戦略

「教育の情報化」について ～基本的な考え方～

1. 「情報活用能力」を育成

情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を育成

2. 「わかる授業」を実現し、「確かな学力」を向上

各教科における効果的なＩＣＴ活用により、基礎・基本の習得、判断力・表現力の育成など「確かな学力」を身につけさせる

3. 「校務の情報化」の推進

教員の校務を軽減・効率化し、児童生徒に対する教育の質の向上を図るための校務の情報化

学校教育の情報化について

1. ITの構造改革力を追求し、世界のIT革命を先導するフロントランナーとして国際貢献できる国家を目指し、平成18年1月、新たなIT戦略「IT新改革戦略」が策定。

～IT戦略本部(本部長:内閣総理大臣)～

2. 学校教育の情報化については、IT新改革戦略の中で「人材育成・教育」がIT基盤の整備のための施策の一つとして位置付けられた。具体的には、次世代を見据えた人的基盤づくり(全ての教員へのIT機器の整備、IT活用による学力向上)の重要性が規定された。

3. IT新改革戦略等において、①学校のICT環境の整備、②教員のICT指導力の向上、③ICT教育の充実、④校務のICT化の推進、⑤情報モラル教育等の推進の重要性が規定されており、具体的には以下のような達成目標が明確化。

平成22年度までに、

○学校におけるICT環境の整備

- ・コンピュータ教室1人1台の整備、普通教室等への整備を推進し、教育用コンピュータ1台当たり児童生徒3.6人の割合を達成
- ・液晶プロジェクタ等の周辺機器の整備の促進
- ・校内LANの整備等により、すべての教室をインターネットに接続
- ・概ねすべての公立学校に光ファイバ等による超高速インターネットを接続
- ・教員に1人1台のコンピュータを配備

○教員のICT活用指導力

- ・全ての教員がICTを活用して指導できる

※IT新改革戦略では、評価の基準を具体化・明確化することが求められた。

我が国のICT戦略

- IT基本法(平12法144号)
- IT戦略本部設置
(本部長:内閣総理大臣)

IT新改革戦略 政策パッケージ
(平成19年4月)

IT政策ロードマップ
(平成20年6月策定)

Stage1

IT新改革戦略(平成18年1月)

e-Japan戦略
(平成13年1月)

e-Japan戦略Ⅱ
(平成15年7月)

「重点計画ー2007」
(平成19年7月)

「重点計画ー2008」
(平成20年8月)策定予定

「IT新改革戦略評価専門調査会」による評価

◆平成17(2005)年に
世界最先端のICT国家

◆ICT基盤整備

◆ICT利活用重視

Stage2

◆世界のICT革命を先導する
フロントランナー

◆ICTの構造改革力の追求

◆自律的ICT社会の実現

平成13

平成15

平成18

平成19～

(年度)

「IT政策ロードマップ」(平成20年6月22日)

「IT新改革戦略」に位置付けられた2010年頃の目標の実現を図りつつ、かつ、2010年以降の政策の展開も視野においた上で、「IT新改革戦略」の中から国民生活者の視点の重点と新たな成長戦略を進める観点から、取組の強化が特に必要な3つの分野を抽出し、今後の取組の方向性を明確化する。

強化分野

1. 国民本位のワンストップ電子行政、医療・社会保障サービスの実現
2. ITを安心して活用でき、環境に先進的な社会の実現
3. 「つながり力」発揮による経済成長の実現

関連記述

○ ITを安心して活用できる社会の実現

【政策目標】

- ・インターネット上の違法・有害有害情報から子供を守ることが国民的課題であることを全ての保護者、教職員、地域が理解し行動する意識の醸成を図る。また、子供たちが違法・有害情報に適切に対応できるようにするための情報モラル教育を充実する。

【工程表】

- ・「インターネット上の違法・有害情報に関する集中対策」(2007年10月策定)の取組状況の確認を行い、各方面の議論や有識者の意見も踏まえ、政府一体としてさらに一段実効性が高く、かつ、世界の模範となる対策をできるだけ速やかにとりまとめる。
- ・とりまとめた対策について関係府省において着実に取組むとともに、継続的に対策の見直しを行う。

○ 「つながり力」※発揮による経済成長の実現

※それぞれの主体が「自立」し、それぞれの強みを発揮することによって、相乗効果を生み出すこと。

【政策目標】

- ・高度IT人材育成のための裾野の拡大に向け、情報教育やITを活用した教育を推進する。

【工程表】

- ・初等中等教育段階における、発達段階に応じた体系的な情報教育の一層の推進、学校のIT環境整備の促進及び教員のIT活用指導力の向上。

教育振興基本計画について～「教育立国」の実現に向けて～（中央教育審議会答申） （平成20年4月）【抜粋】①

情報活用能力の育成

<基本的方向ごとの施策>

基本的方向2 個性を尊重しつつ能力を伸ばし、個人として、社会の一員として生きる基盤を育てる

① 知識・技能や思考力・判断力・表現力、学習意欲等の「確かな学力」を確立する

◇ 総合的な学力向上策の実施

・児童生徒の発達段階に応じた情報活用能力の育成に加え、情報モラル教育の充実を促す。

基本的方向4 子どもたちの安全・安心を確保するとともに、質の高い教育環境を整備する

② 質の高い教育を支える環境を整備する

◇ 学校の情報化の充実

教育用コンピュータ、校内LANなどのICT環境の整備と教員のICT指導力の向上を支援する。また、教材・コンテンツについて、その利用等を支援し、ICTの教育への活用を促すとともに、校務の情報化、ICT化のサポート体制の充実を促す。IT新改革戦略に基づき、平成22年度までに、校内LAN整備率100%、教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数3.6人、超高速インターネット接続率100%、校務用コンピュータ教員1人1台の整備、すべての教員がICTを活用して指導できるようになることを目指すとともに、教育委員会や小中高等学校等への学校CIOの配置を促す。

また、平成23年の地上デジタル放送への移行を踏まえ、その効果を教育において最大限活用するための取組を支援する。

注 学校CIO（Chief Information Officer）とは、学校の情報化を計画的かつ戦略的に進めるための統括責任者又は統括責任機関をいう。

教育振興基本計画について～「教育立国」の実現に向けて～（中央教育審議会答申） （平成20年4月）【抜粋】②

情報モラル教育推進

基本的方向1 社会全体で教育の向上に取り組む

① 学校・家庭・地域の連携・協力を強化し、社会全体の教育力を向上させる

◇ 青少年を有害環境から守るための取組の推進

（略）また、各種メディアへの過度な依存による弊害について啓発するとともに、子どもたちが有害情報等に巻き込まれないよう、地域、学校、家庭における情報モラル教育を推進する。

校務の情報化の推進

基本的方向2 個性を尊重しつつ能力を伸ばし、個人として、社会の一員として生きる基盤を育てる

③ 教員の資質の向上を図るとともに、一人一人の子どもに教員が向き合う環境をつくる

◇ 教員が子ども一人一人に向き合う環境づくり

学校と地域との連携体制を構築し、地域住民が事務等について学校を支援する取組を促す。その際、教員に広く一般社会から教育に熱意と能力・適性を備えた人材の導入の促進を目指し、社会人採用のための特別免許状や特別非常勤講師制度の活用等を促す。あわせて、調査の見直し、教育現場のICT化、事務の簡素化・外部化、学校事務の共同実施などに取り組む。

<特に重点的に取り組むべき事項>

◎ 教員が子ども一人一人に向き合う環境づくり

必要な教職員定数を措置するとともに、退職教員や経験豊かな社会人などの外部人材の活用、調査の見直し、教育現場のICT化、事務の簡素化・外部化などの取組を支援する。

経済財政改革の基本方針2008(平成20年6月27日)【抜粋】

第5章 安心できる社会保障制度、質の高い国民生活の構築

2. 未来を切り拓く教育

- ・教育基本法の理念の実現に向け、新たに策定する「教育振興基本計画」に基づき、我が国の未来を切り拓く教育を推進する。その際、新学習指導要領の円滑な実施、特別支援教育・徳育の推進、体験活動の機会の提供、教員が一人一人の子どもに向き合う環境作り、学校のICT化や事務負担の軽減、教育的観点からの学校の適正配置、定数の適正化、学校支援地域本部、高等教育の教育研究の強化、競争的資金の拡充など、新たな時代に対応した教育上の諸施策に積極的に取り組む。

3. 良好な治安と災害に強い社会の実現等

- ・「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等に基づき、地域の絆を再生しつつ非行や犯罪から子どもを守る取組、インターネット上の違法・有害情報やサイバー犯罪への対策、組織犯罪の資金監視・取締りの強化・違法収益のはく奪、銃器規制の厳格化を図る。

学習指導要領の改訂

学習指導要領改訂の趣旨、概要

学習指導要領改訂までの経緯

平成17年2月 学習指導要領の見直しに着手(大臣からの要請)

平成18年12月 教育基本法改正

平成19年 6月 学校教育法改正

平成19年11月7日 中央教育審議会教育課程部会「審議のまとめ」

広く国民から意見募集(11/8～12/7)
関係団体からヒアリング

平成20年1月17日 中央教育審議会「答申」

平成20年2月15日 幼・小・中学校学習指導要領(文部科学省告示)改訂案公表

広く国民から意見募集(2/16～3/16)

平成20年3月28日 幼・小・中学校学習指導要領(文部科学省告示)改訂

学習指導要領改訂の基本的な考え方

- 教育基本法改正等で明確になった教育の理念を踏まえ「生きる力」を育成
- 知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視
- 道徳教育や体育などの充実により、豊かな心や健やかな体を育成

学習指導要領の理念

●現行学習指導要領の理念は「生きる力」をはぐくむこと

「生きる力」:

- 基礎・基本を確実に身に付け、いかに社会が変化しようと、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力、
- 自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性、
- たくましく生きるための健康や体力 など

●「知識基盤社会」の時代において「生きる力」をはぐくむという理念はますます重要に

●教育基本法改正等により教育の理念が明確化



今回の改訂においては、これまでの理念を継承し、
教育基本法改正等を踏まえ、「生きる力」を育成

教育内容の主な改善事項

- 言語活動の充実
- 理数教育の充実
- 伝統・文化に関する教育の充実
- 道徳教育の充実
- 体験活動の充実
- 外国語教育の充実

この他、新しい時代に対応した教育を充実

情報教育：情報の活用、情報モラル 等

小学校学習指導要領 (情報関連の主な改正部分)

■ 総則

○指導計画の作成等に当たっての配慮事項

- ・ 各教科等の指導に当たっては、児童がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、コンピュータで文字を入力するなどの基本的な操作や情報モラルを身に付け、適切に活用できるようにするための学習活動を充実するとともに、これらの情報手段に加え視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること。

■ 国語

○指導計画の作成に当たっての配慮事項

- ・ 各学年の内容の「A話すこと・聞くこと」、「B書くこと」、「C読むこと」及び〔伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項〕に示す事項については、相互に密接に関連付けて指導するようにするとともに、それぞれの能力が偏りなく養われるようにすること。その際、学校図書館などを計画的に利用しその機能の活用を図るようにすること。また、児童が情報機器を活用する機会を設けるなどして、指導の効果を高めるよう工夫すること。

■道徳

○ 指導に当たっての配慮事項

- ・ 児童の発達の段階や特性等を考慮し、第2に示す道徳の内容との関連を踏まえ、情報モラルに関する指導に留意すること。

〔第5学年及び第6学年〕

2 主として他の人とのかかわりに関すること。

- (1) 時と場をわきまえて、礼儀正しく真心をもって接する。
- (2) だれに対しても思いやりの心を持ち、相手の立場に立って親切にする。
- (3) 互いに信頼し、学び合って友情を深め、男女仲良く協力し助け合う。
- (4) 謙虚な心を持ち、広い心で自分と異なる意見や立場を大切にする。
- (5) 日々の生活が人々の支え合いや助け合いで成り立っていることに感謝し、それにこたえる。

■総合的な学習の時間

○ 内容の取扱いについての配慮事項

- ・ 情報に関する学習を行う際には、問題の解決や探究活動に取り組むことを通して、情報を収集・整理・発信したり、情報が日常生活や社会に与える影響を考えたりするなどの学習活動が行われるようにすること。

中学校学習指導要領

(情報教育に関するもののみ)

■総則

○指導計画の作成等に当たっての配慮事項

- ・ 各教科等の指導に当たっては、生徒が情報モラルを身に付け、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための学習活動を充実するとともに、これらの情報手段に加え視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること。

■技術・家庭

〔技術分野〕

D 情報に関する技術

- (1) 情報通信ネットワークと情報モラルについて、次の事項を指導する。
 - ア コンピュータの構成と基本的な情報処理の仕組みを知ること。
 - イ 情報通信ネットワークにおける基本的な情報利用の仕組みを知ること。
 - ウ 著作権や発信した情報に対する責任を知り、情報モラルについて考えること。
 - エ 情報に関する技術の適切な評価・活用について考えること。
- (2) デジタル作品の設計・制作について、次の事項を指導する。
 - ア メディアの特徴と利用方法を知り、制作品の設計ができること。
 - イ 多様なメディアを複合し、表現や発信ができること。
- (3) プログラムによる計測・制御について、次の事項を指導する。
 - ア コンピュータを利用した計測・制御の基本的な仕組みを知ること。
 - イ 情報処理の手順を考え、簡単なプログラムが作成できること。

高等学校の学習指導要領について(普通教科)
(平成20年1月17日 中央教育審議会答申)【抜粋】

7. 教育内容に関する主な改善事項

(7) 社会の変化への対応の観点から教科等を横断して改善すべき事項

○情報教育

- ・高等学校段階では、各教科等において、小学校及び中学校段階の基礎の上に、コンピュータや情報通信ネットワークなどを実践的に活用するとともに、情報モラル等についての指導の充実を図る。

8. 各教科・科目等の内容

○情報

- ・(中略)情報及び情報機器等の活用が社会生活に必要不可欠な基盤として発展する中、これらを活用して高い付加価値を創造することができる人材の育成が求められている。これらを踏まえ、情報活用の実践力の確実な定着や情報に関する倫理的態度と安全に配慮する態度や規範意識の育成を特に重視した上で、生徒の能力や適性、興味・関心、進路希望等の実態に応じて、情報や情報技術に関する科学的あるいは社会的な見方や考え方について、より広く、深く学ぶことを可能とするよう現行の科目構成を見直し、「社会と情報」、「情報の科学」の2科目を設ける。

(以下略)

今後の予定

- 平成20年度の周知・研修・補助教材の検討を経て、
 - ・幼稚園は平成21年度から全面实施
 - ・小・中学校は平成21年度から可能なものについて先行して実施
- 小学校では平成23年度、中学校では平成24年度から新学習指導要領を全面实施
 - 小・中学校の学習指導要領の解説を作成
(平成20年6・7月)
 - 高等学校、特別支援学校の学習指導要領等については、平成20年秋を目途に改訂予定

学校におけるICT環境の整備

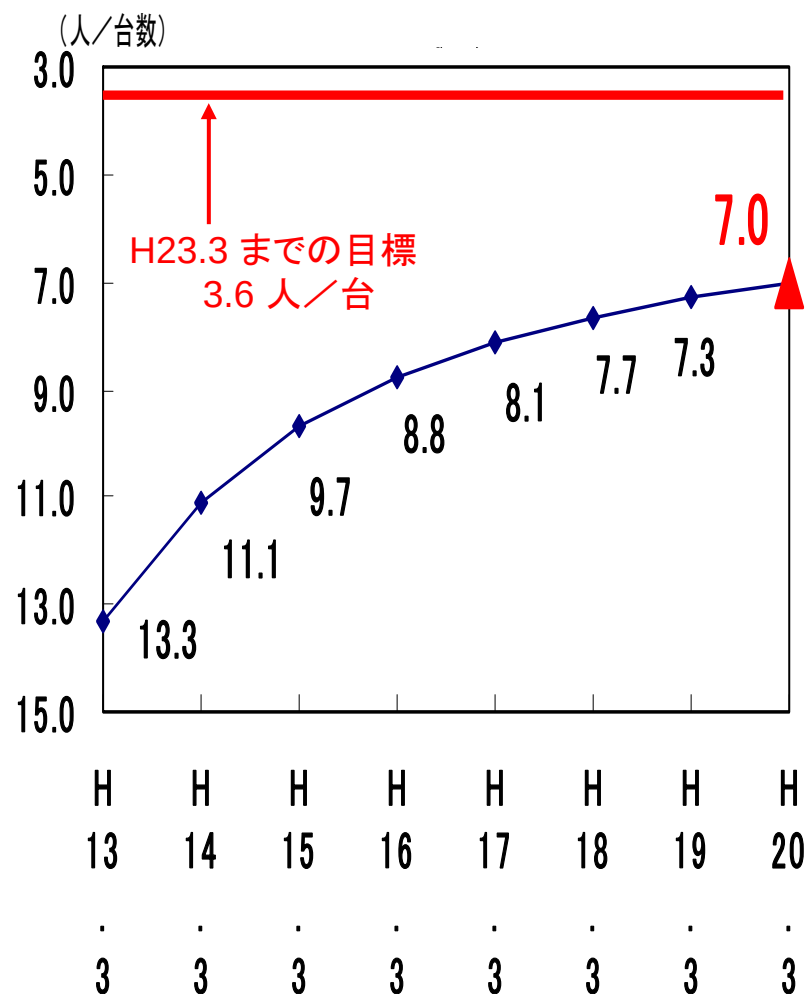
1 国家戦略における主な達成目標と達成状況

学校におけるICT環境の整備状況

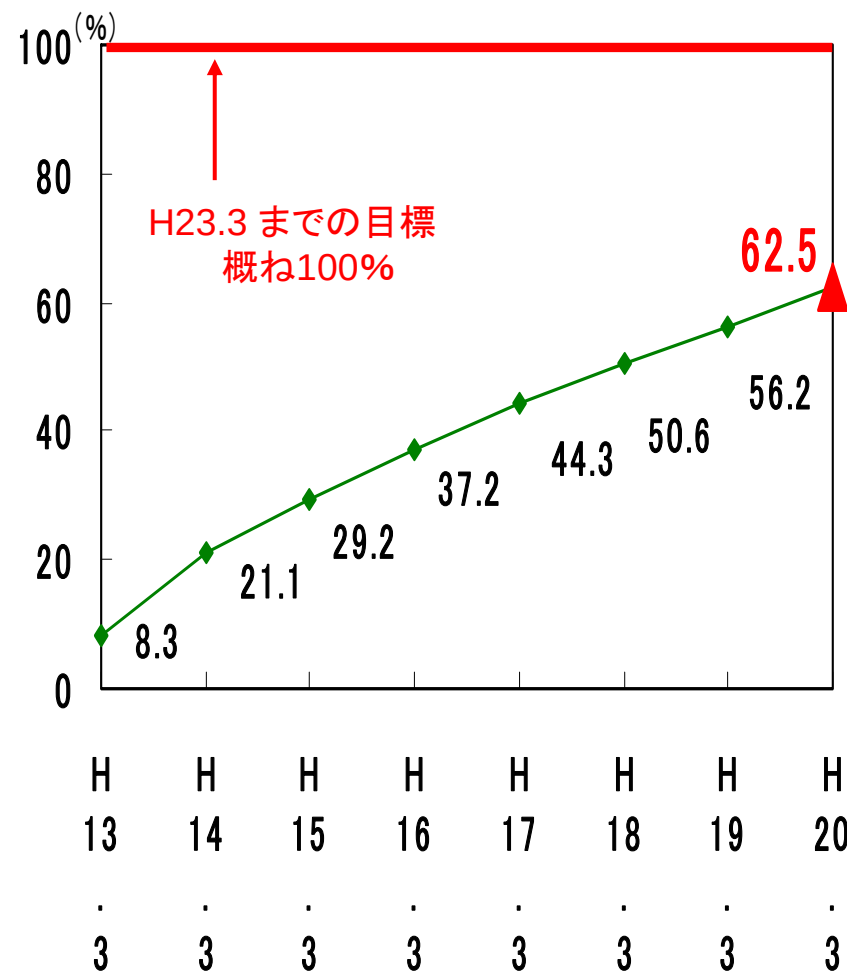
		e-Japan戦略 H13. 1 ~ H18		IT新改革戦略 (H18. 1~H23. 3)
コンピュータ 1台当たりの 児童生徒数	達成目標	5. 4人／台		3. 6人／台
	達成状況	13. 3人／台	7. 7人／台	7. 0人／台 (H20. 3)
普通教室 における 校内LAN整備率	達成目標	概ね100%		概ね100%
	達成状況	8. 3%	50. 6%	62. 5% (H20. 3)
(超)高速 インターネット 接続率	達成目標	高速回線 概ね100%		超高速回線 概ね100%
	達成状況	高速回線 12. 9%	高速回線 89. 1%	超高速回線 51. 8% (H20. 3)
教員の校務用 コンピュータ整備率	達成目標	な し		教員1人1台(100%)
	達成状況	33. 4%		57. 8% (H20. 3)

2 学校におけるICT環境の整備状況の推移(1)

①コンピュータ1台当たりの児童生徒数

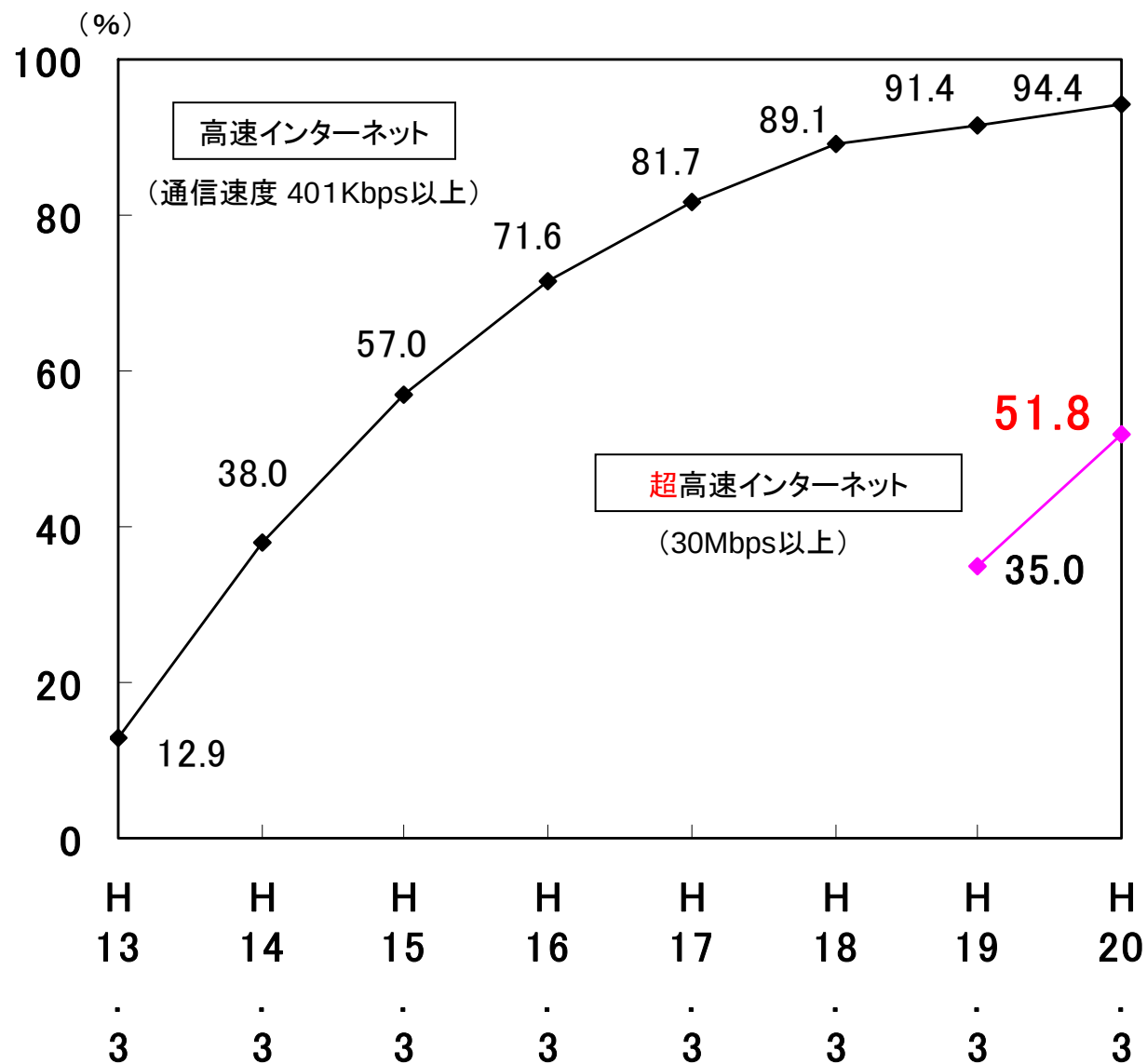


②普通教室における校内LAN整備率



2 学校におけるICT環境の整備状況の推移(2)

③超高速インターネット接続率

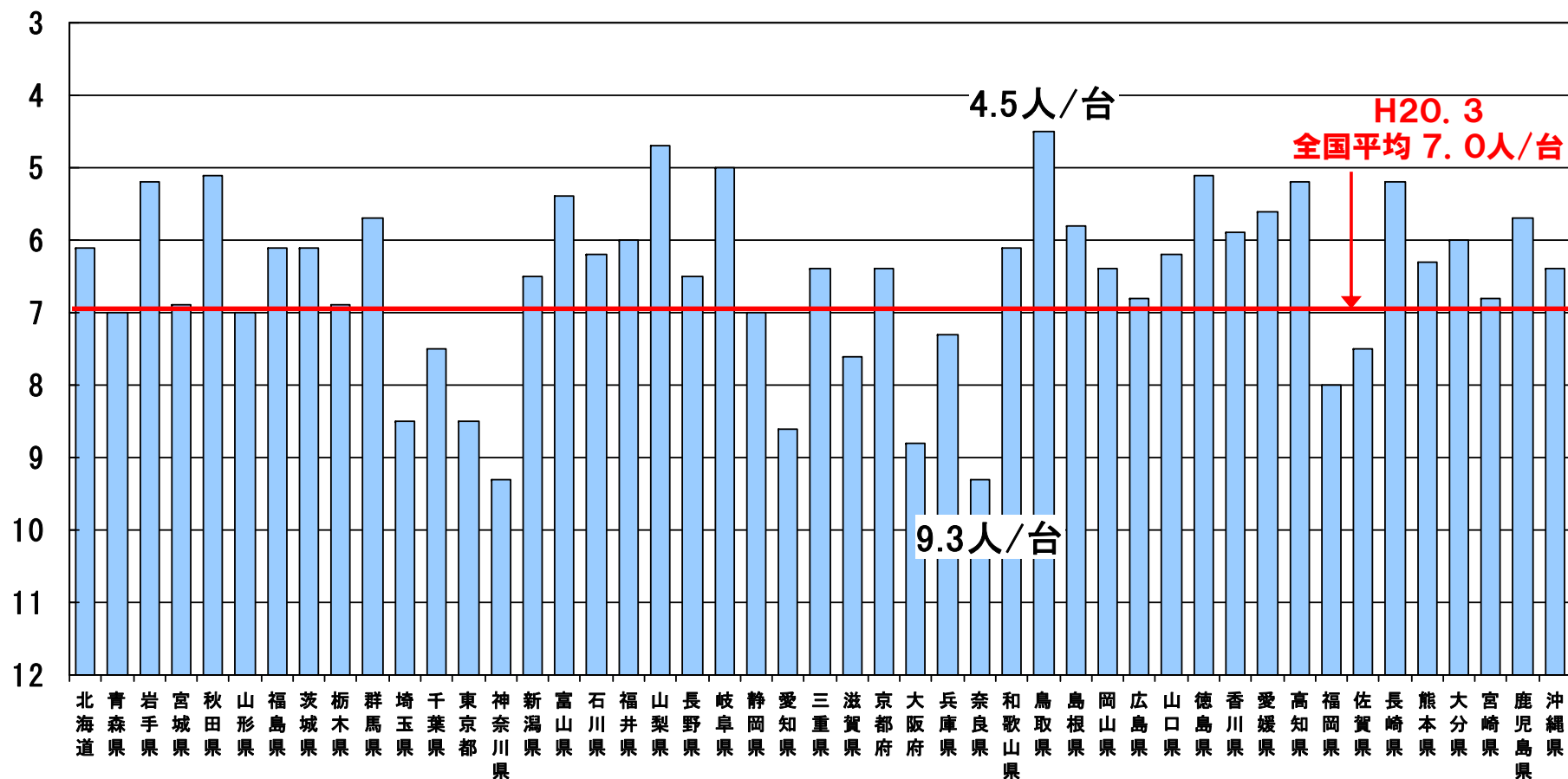


3 都道府県別のICT環境の整備状況(1)

①コンピュータ1台当たりの児童生徒数

人／台

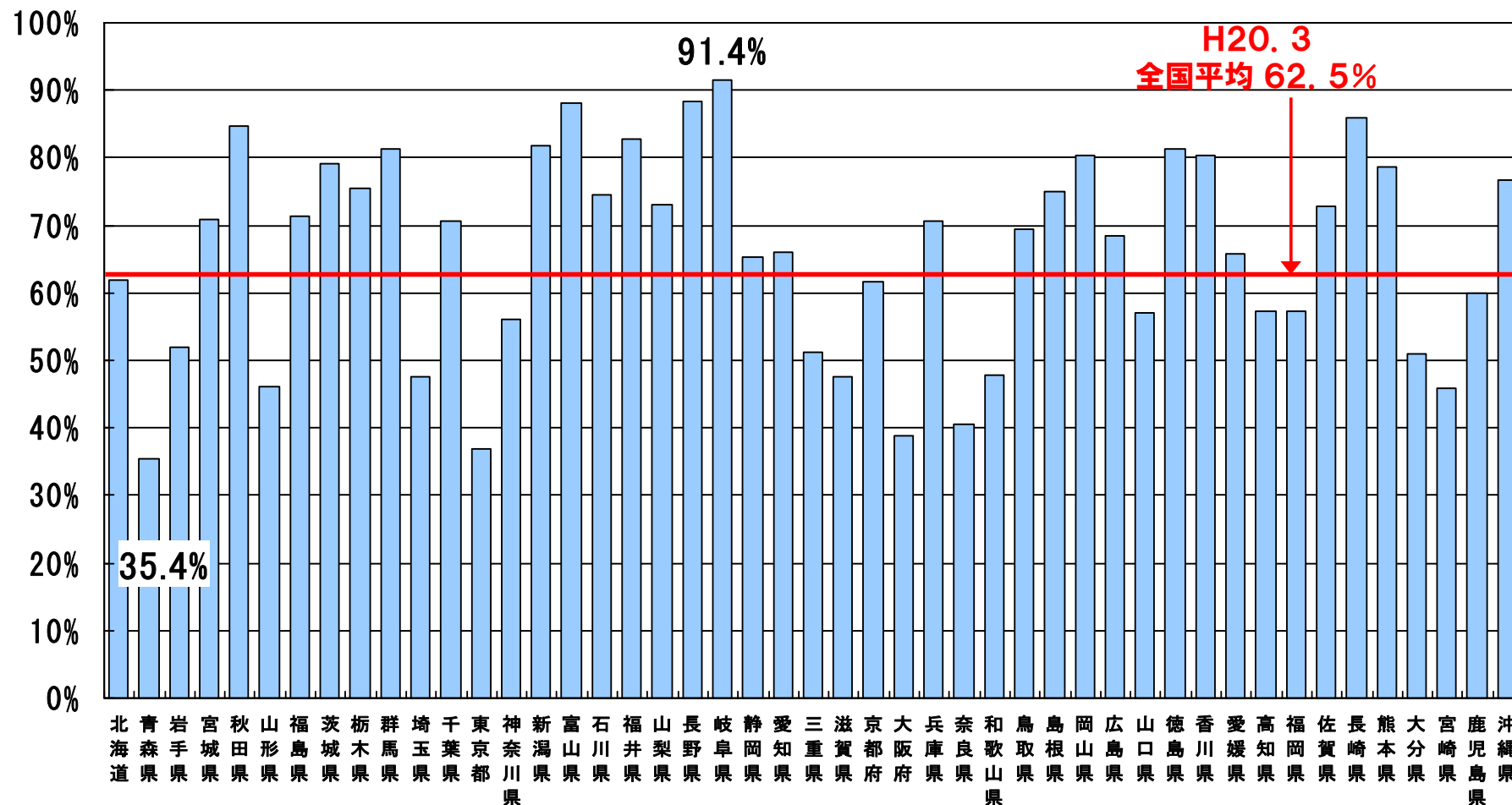
※昨年度（平均：7.3人／台、最高：4.6人／台、最低：10.4人／台）



3 都道府県別のICT環境の整備状況(2)

②普通教室における校内LAN整備率

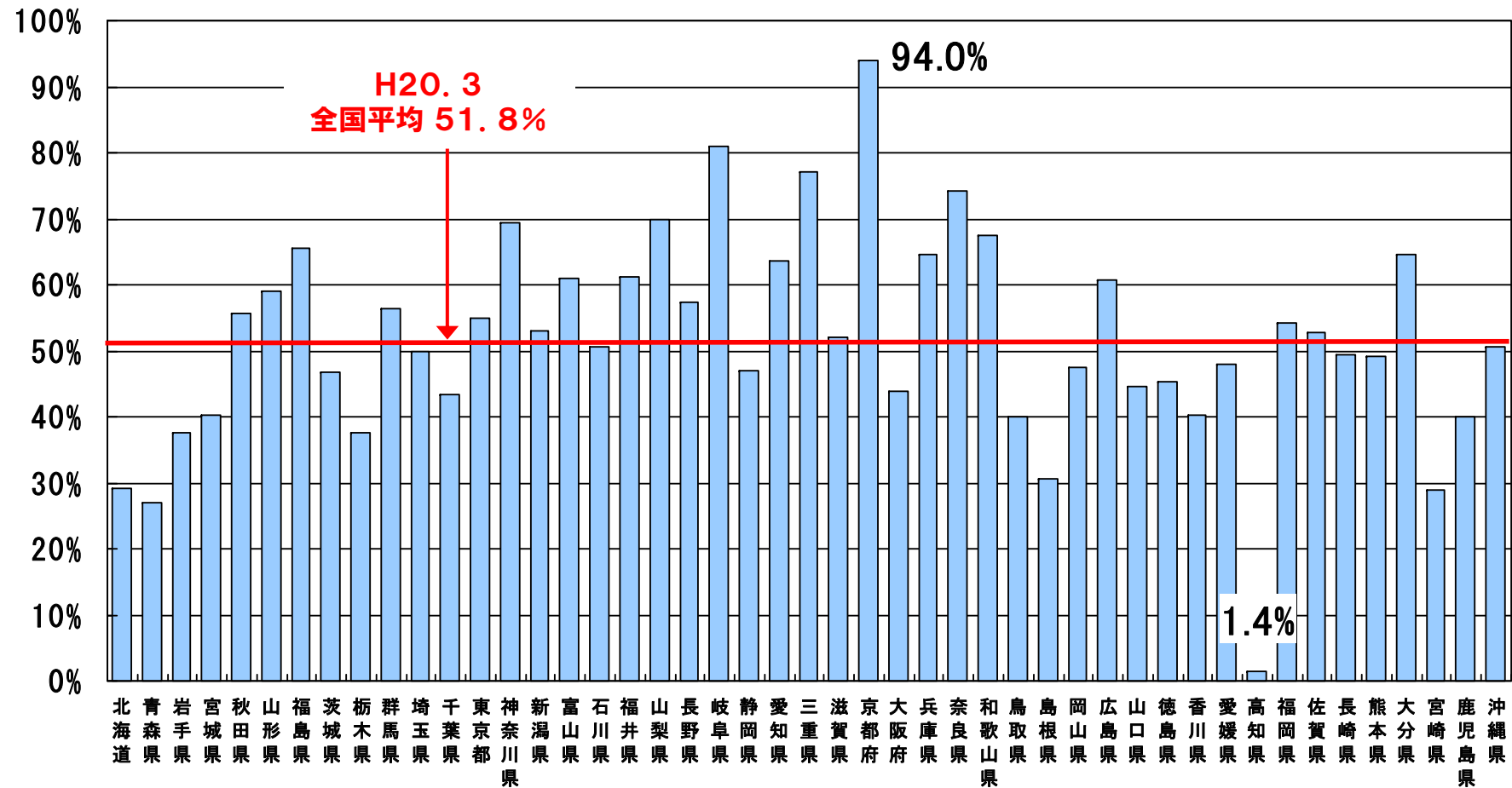
※昨年度（平均：56.2%、最高：89.9%、最低：28.3%）



3 都道府県別のICT環境の整備状況(3)

③超高速インターネット接続率（30Mbps以上）

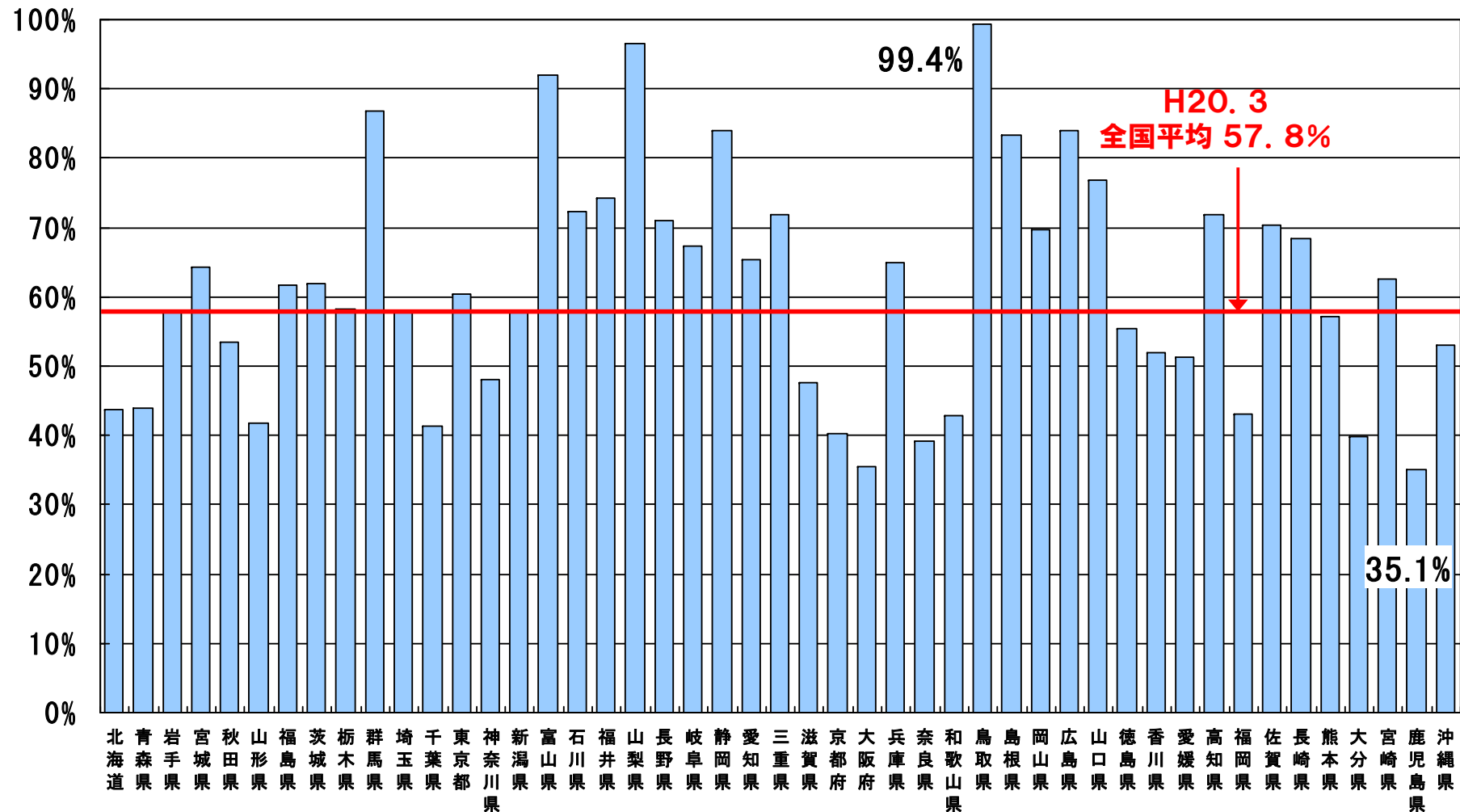
※昨年度（平均：35.0%、最高：80.5%、最低：12.6%）



3 都道府県別のICT環境の整備状況(4)

④教員の校務用コンピュータ整備率

※昨年度（平均：43.0%、最高：87.2%、最低：26.2%）



4 上位・下位都道府県（学校におけるICT環境の整備状況）

コンピュータ
1台当たりの
児童生徒数

普通教室における
校内LAN整備率

超高速
インターネット
接続率

教員の校務用
コンピュータ
整備率

上位5都道府県

1位	鳥取県	4.5人/台
2位	山梨県	4.7人/台
3位	岐阜県	5.0人/台
4位	徳島県	5.1人/台
5位	秋田県	5.1人/台

1位	岐阜県	91.4%
2位	長野県	88.3%
3位	富山県	88.0%
4位	長崎県	86.0%
5位	秋田県	84.6%

1位	京都府	94.0%
2位	岐阜県	81.0%
3位	三重県	77.0%
4位	奈良県	74.1%
5位	山梨県	69.8%

1位	鳥取県	99.4%
2位	山梨県	96.6%
3位	富山県	92.0%
4位	群馬県	86.7%
5位	静岡県	83.9%

下位5都道府県

47位	奈良県	9.3人/台
46位	神奈川県	9.3人/台
45位	大阪府	8.8人/台
44位	愛知県	8.6人/台
43位	東京都	8.5人/台

47位	青森県	35.4%
46位	東京都	37.0%
45位	大阪府	38.9%
44位	奈良県	40.5%
43位	宮崎県	45.9%

47位	高知県	1.4%
46位	青森県	27.0%
45位	宮崎県	28.8%
44位	北海道	29.2%
43位	島根県	30.7%

47位	鹿児島県	35.1%
46位	大阪府	35.6%
45位	奈良県	39.1%
44位	大分県	39.8%
43位	京都府	40.2%

5 都道府県別 学校におけるICT環境の整備状況

コンピュータ1台当たりの
児童生徒数

順位	都道府県名	人／台
1	鳥取県	4.5
2	山梨県	4.7
3	岐阜県	5.0
4	徳島県	5.1
5	秋田県	5.1
6	岩手県	5.2
7	高知県	5.2
8	長崎県	5.2
9	富山県	5.4
10	愛媛県	5.6
11	鹿児島県	5.7
12	群馬県	5.7
13	島根県	5.8
14	香川県	5.9
15	福井県	6.0
16	大分県	6.0
17	福島県	6.1
18	北海道	6.1
19	茨城県	6.1
20	和歌山県	6.1
21	山口県	6.2
22	石川県	6.2
23	熊本県	6.3
24	京都府	6.4
25	岡山県	6.4
26	三重県	6.4
27	沖縄県	6.4
28	長野県	6.5
29	新潟県	6.5
30	宮崎県	6.8
31	広島県	6.8
32	宮城県	6.9
33	栃木県	6.9
34	山形県	7.0
35	静岡県	7.0
36	青森県	7.0
37	兵庫県	7.3
38	千葉県	7.5
39	佐賀県	7.5
40	滋賀県	7.6
41	福岡県	8.0
42	埼玉県	8.5
43	東京都	8.5
44	愛知県	8.6
45	大阪府	8.8
46	神奈川県	9.3
47	奈良県	9.3
合	計	7.0

普通教室における
校内LAN整備率

順位	都道府県名	%
1	岐阜県	91.4
2	長野県	88.3
3	富山県	88.0
4	長崎県	86.0
5	秋田県	84.6
6	福井県	82.8
7	新潟県	81.7
8	徳島県	81.4
9	群馬県	81.2
10	岡山県	80.4
11	香川県	80.4
12	茨城県	79.1
13	熊本県	78.7
14	沖縄県	76.8
15	栃木県	75.5
16	島根県	74.9
17	石川県	74.5
18	山梨県	73.1
19	佐賀県	72.7
20	福島県	71.3
21	宮城県	70.8
22	千葉県	70.7
23	兵庫県	70.6
24	鳥取県	69.3
25	広島県	68.5
26	愛知県	65.9
27	愛媛県	65.7
28	静岡県	65.4
29	北海道	61.8
30	京都府	61.6
31	鹿児島県	60.0
32	高知県	57.4
33	福岡県	57.2
34	山口県	57.1
35	神奈川県	56.0
36	岩手県	51.9
37	三重県	51.2
38	大分県	51.0
39	和歌山県	47.7
40	埼玉県	47.6
41	滋賀県	47.5
42	山形県	46.2
43	宮崎県	45.9
44	奈良県	40.5
45	大阪府	38.9
46	東京都	37.0
47	青森県	35.4
合	計	62.5

超高速インターネット
接続率

順位	都道府県名	%
1	京都府	94.0
2	岐阜県	81.0
3	三重県	77.0
4	奈良県	74.1
5	山梨県	69.8
6	神奈川県	69.5
7	和歌山県	67.4
8	福島県	65.5
9	兵庫県	64.6
10	大分県	64.5
11	愛知県	63.7
12	福井県	61.1
13	富山県	60.9
14	広島県	60.8
15	山形県	59.1
16	長野県	57.3
17	群馬県	56.4
18	秋田県	55.6
19	東京都	55.0
20	福岡県	54.1
21	新潟県	53.1
22	佐賀県	52.7
23	滋賀県	52.0
24	石川県	50.5
25	沖縄県	50.5
26	埼玉県	50.0
27	長崎県	49.5
28	熊本県	49.1
29	愛媛県	47.9
30	岡山県	47.4
31	静岡県	47.0
32	茨城県	46.7
33	徳島県	45.4
34	山口県	44.5
35	大阪府	43.9
36	千葉県	43.4
37	香川県	40.3
38	宮城県	40.2
39	鳥取県	40.0
40	鹿児島県	40.0
41	岩手県	37.7
42	栃木県	37.7
43	島根県	30.7
44	北海道	29.2
45	宮崎県	28.8
46	青森県	27.0
47	高知県	1.4
合	計	51.8

教員の校務用コンピュータ
整備率

順位	都道府県名	%
1	鳥取県	99.4
2	山梨県	96.6
3	富山県	92.0
4	群馬県	86.7
5	静岡県	83.9
6	広島県	83.9
7	島根県	83.4
8	山口県	76.9
9	福井県	74.3
10	石川県	72.3
11	三重県	71.9
12	高知県	71.8
13	長野県	70.9
14	佐賀県	70.3
15	岡山県	69.7
16	長崎県	68.3
17	岐阜県	67.3
18	愛知県	65.4
19	兵庫県	65.0
20	宮城県	64.2
21	宮崎県	62.5
22	茨城県	61.9
23	福島県	61.6
24	東京都	60.3
25	栃木県	58.2
26	岩手県	57.8
27	埼玉県	57.7
28	新潟県	57.7
29	熊本県	57.2
30	徳島県	55.4
31	秋田県	53.4
32	沖縄県	53.1
33	香川県	51.9
34	愛媛県	51.4
35	神奈川県	48.0
36	滋賀県	47.7
37	青森県	43.9
38	北海道	43.7
39	福岡県	43.1
40	和歌山県	42.8
41	山形県	41.7
42	千葉県	41.3
43	京都府	40.2
44	大分県	39.8
45	奈良県	39.1
46	大阪府	35.6
47	鹿児島県	35.1
合	計	57.8

(参考) 諸外国におけるICT環境整備の状況

	日本	米国	英国	韓国
調査年月	2008.3	2005秋	2007.6	2005.12
コンピュータ 1台当たりの 児童生徒数	小学校 8.4人 中学校 6.5人 高等学校 5.2人 全体 7.0人	小学校 4.1人 中学校 3.3人 全体 3.8人	初等学校 6.2人 中学校 3.6人 ※2006.1現在	小学校 7.2人 中学校 6.1人 高等学校 3.8人 全体 5.5人 ※学校種別は2005.4現在
校内LAN 整備率	小学校 56.5% 中学校 59.9% 高等学校 85.4% 全体 62.5%	小学校 93% 中学校 95% 全体 94%	初等学校 84% 中学校 90% ※インターネットに接続している コンピュータの割合	全体 100%
(超)高速 インターネット 接続率	(30Mbps以上) 小学校 51.4% 中学校 53.9% 高等学校 49.1% 全体 51.8% (401Kbps以上) 94.4%	(1.5Mbps以上) 小学校 97% 中学校 99% 全体 97%	(2Mbps以上) 97% 平均速度については以下のと おり。 初等学校 2.6Mbps 中学校 12.4Mbps	(2Mbps以上) 97%

出典 (米国) 教育省 Internet Access in U.S. Public Schools and Classrooms: 1994-2005
 (英国) 子ども・学校・家庭省講演資料(2008.1), Becta Harnessing Technology Review 2007
 BESA Information and Communication Technology in UK State Schools October 2007 Summary Report
 (韓国) 教育人的資源省 2006 Adapting Education to the Information Age
 KEDI Education in Korea 2007-2008, Brief Statistics On Korean Education 2005

東京都のICT化の取組み(都立学校)

目標: 全都立学校におけるICT活用計画の作成と活用計画に基づく授業実践による児童・生徒の学力向上

ICT機器の整備

世界トップレベルのICT化
○全教員一人一台のPC配備
○全都立学校に校内LAN100%敷設
○電子情報ボード、プロジェクタ整備
○**移動式**のタブレットPC、ノートPC整備

教材コンテンツの整備

○教材コンテンツの収集
○指導案・指導資料の作成収集
○既成教材コンテンツへのリンク
○ネットワークセンターを構築し、共有サーバへのアップロード
○コンテンツの精選

教員のICT活用指導力の向上

○ICTを活用した授業力の向上
・全ての教員がICTを活用して指導できるようにする
○授業におけるICT活用計画の作成
○校務用ソフト活用能力の向上
○教材開発能力の向上

総額約11億円(平成20年度)

東京都内23区の教育の情報化について

1. 学校のICT環境整備計画の策定状況について

●策定済 8区 ●現在策定中 3区 ●策定について検討中 2区 ●未策定 10区

2. 教育の情報化の取組み

＜具体的な取組みの例＞

- ・教員の校務用コンピュータ整備
- ・教員研修の実施
- ・ソフトウェアの導入
- ・指定校におけるモデル事業
- ・ICT機器の保守・管理 等

3. 教育の情報化の阻害要因・課題について

- ICT環境整備や学校でのICT活用が進まない理由(主なもの)
 - ・予算の確保が難しい
 - ・個人情報漏えいなど情報セキュリティの問題
 - ・行政課題として優先順位が低い
 - ・教員のICT活用指導力(スキルも含む)の不足
 - ・ICT活用の効果に関する理解が首長部局や教員に浸透していない
 - ・管理職の意識の問題 等

※23区それぞれの情報教育及びICT環境整備担当者より聴取
(平成20年5月時点)

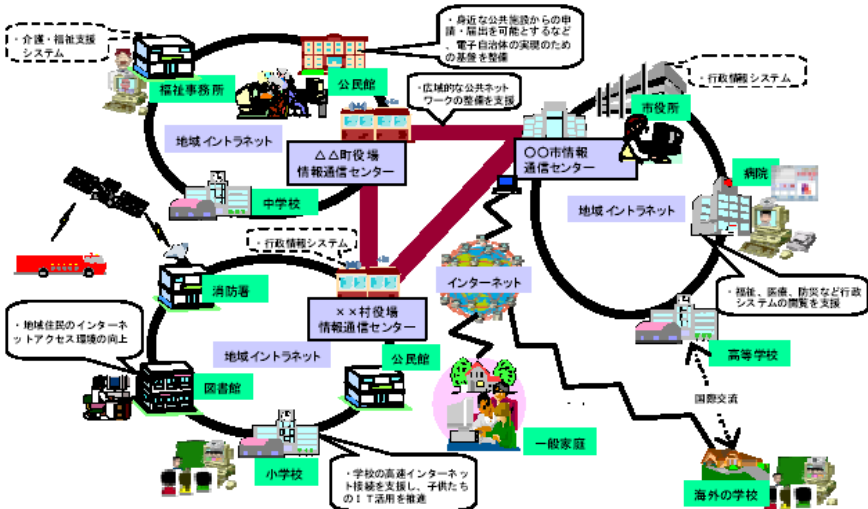
公立小中高等学校等における校内LAN整備について

- 総務省と文部科学省の連携の下、「10万教室ICT化支援プロジェクト」として、総務省の補助事業「地域イントラネット基盤施設整備事業」において、これまでのコンピュータ教室までのLAN整備経費及びコンピュータ教室内のネットワーク整備経費等に加え、校内の各普通教室等を繋ぐ校内LANの整備経費を新たに補助対象とするとともに、当該校内LAN整備など学校を含む地域イントラネットの整備を行う自治体を重点的に採択
- 「公立小中高等学校等における校内LANの整備について（依頼）」（平成20年2月1日付）を、総務省及び文部科学省の連名により、各都道府県・政令市の情報政策担当部局及び教育委員会に発出

概 要

- 実施時期 平成20年2月～
- 実施主体（補助対象団体）
都道府県、市町村、第三セクター及び複数の地方公共団体の連携主体
- 補助対象経費
センター施設、映像ライブラリー装置、送受信装置、構内伝送路、双方向画像伝送装置、伝送施設、用地取得費 等
- 補助率
都道府県、市町村単独の場合及び都道府県、政令市、中核市から成る連携主体の場合 1/3
※その他、条件により2/3、1/2又は1/4

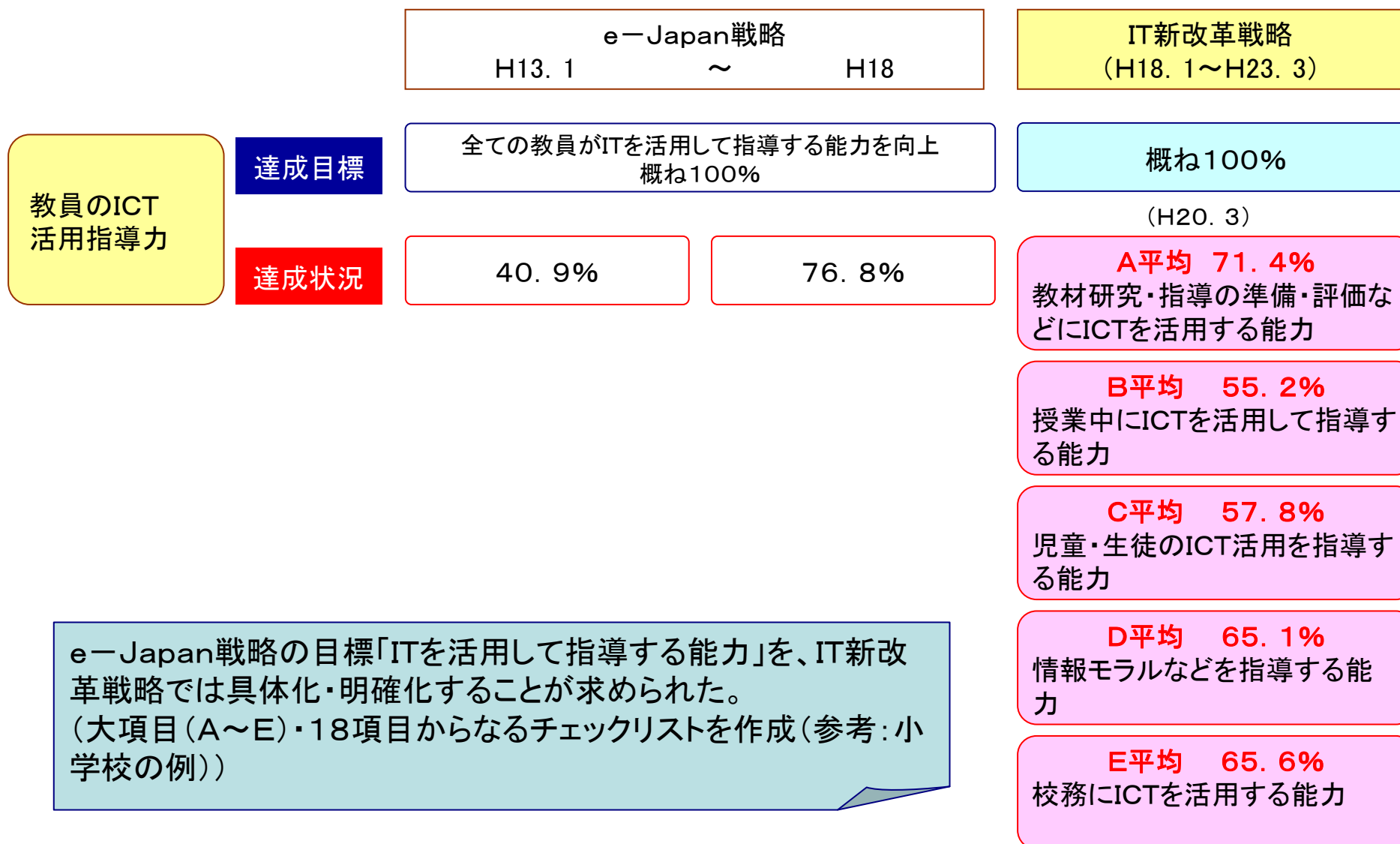
イメージ図



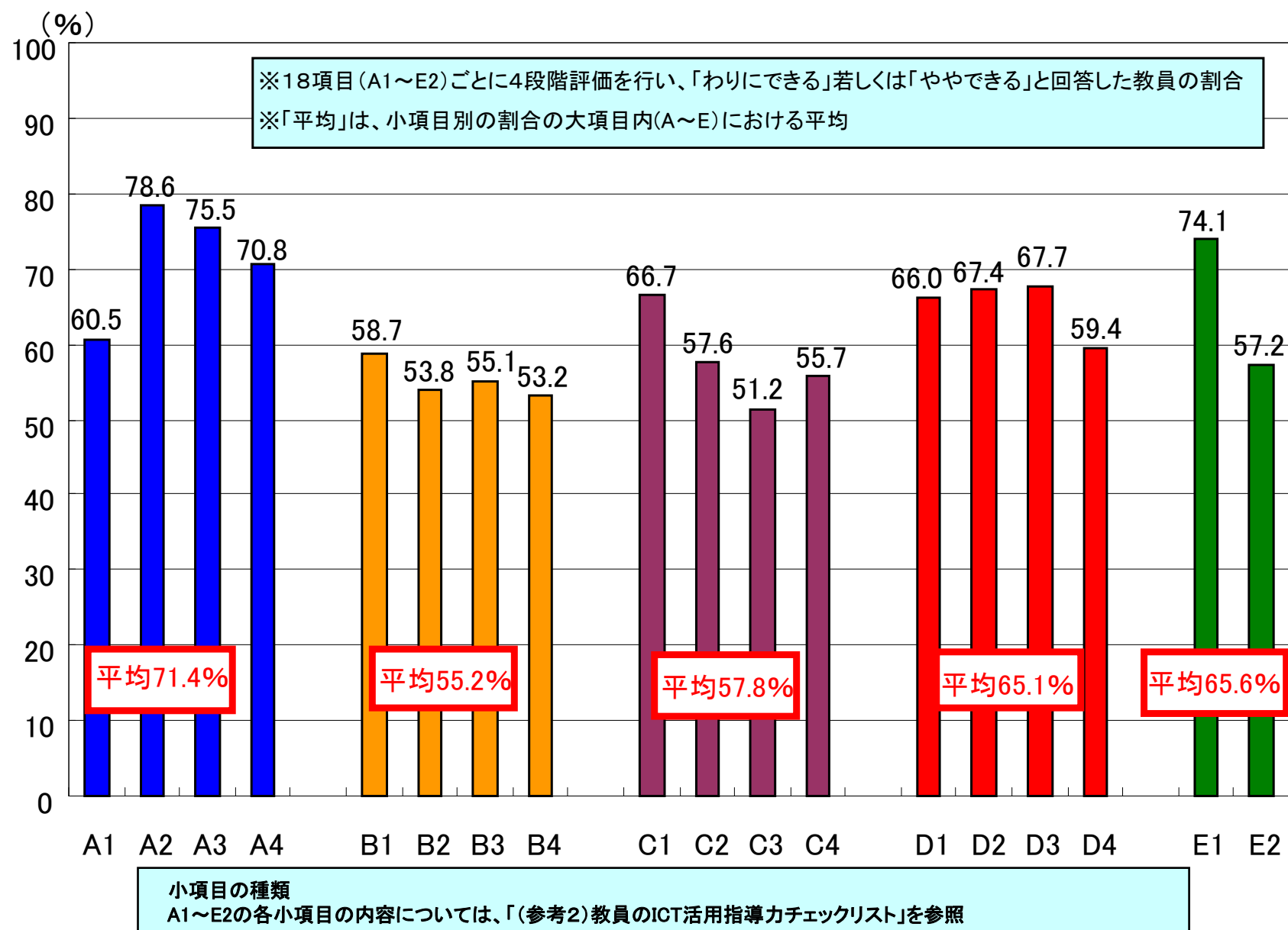
教員のICT活用指導力の向上

1 国家戦略における主な達成目標と達成状況

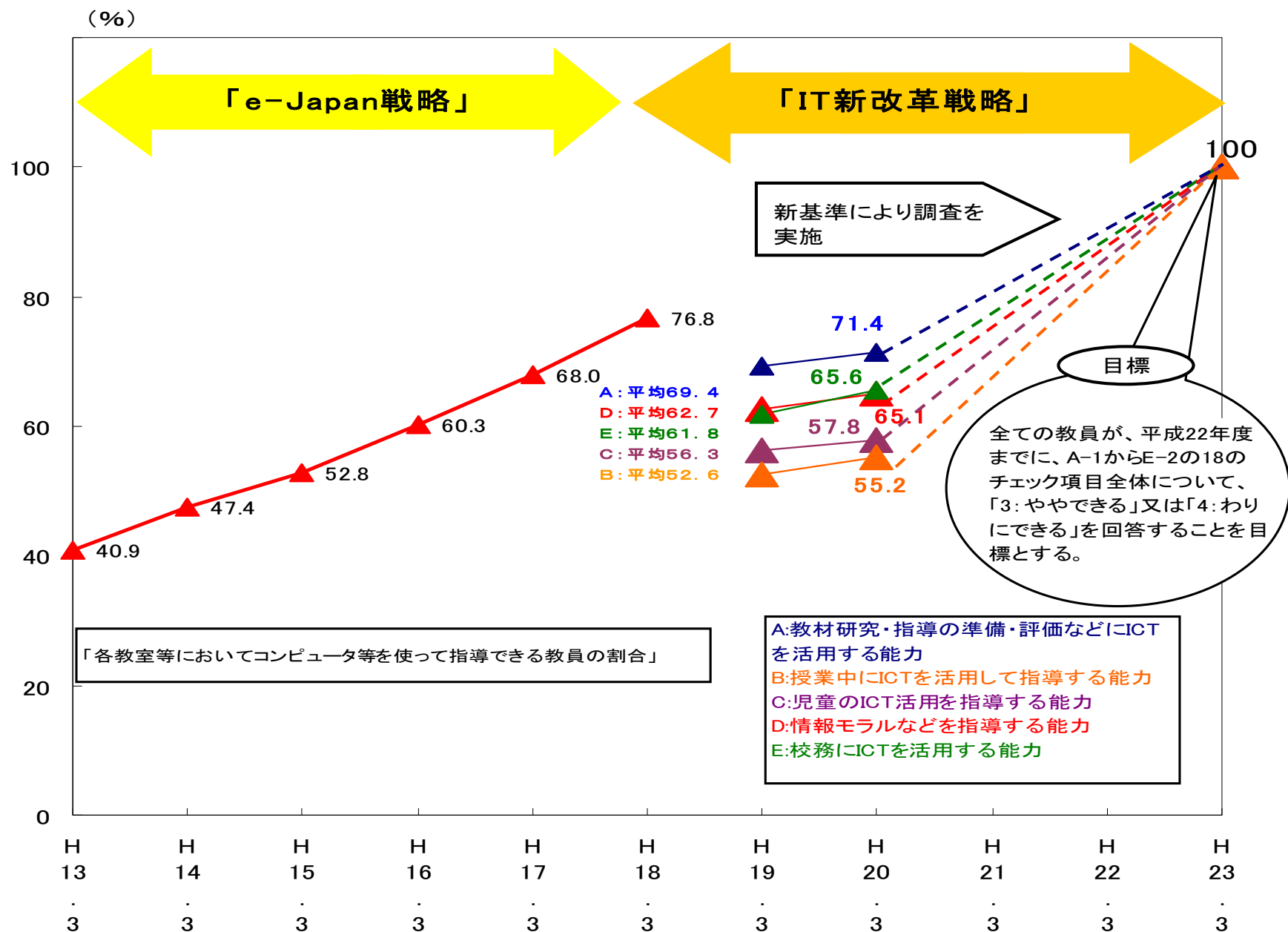
教員のICT活用指導力



2 教員のICT活用指導力の状況（18項目別）



(参考1) 国のICT戦略と教員のICT活用指導力の関係



(参考2) 教員のICT活用指導力チェックリスト

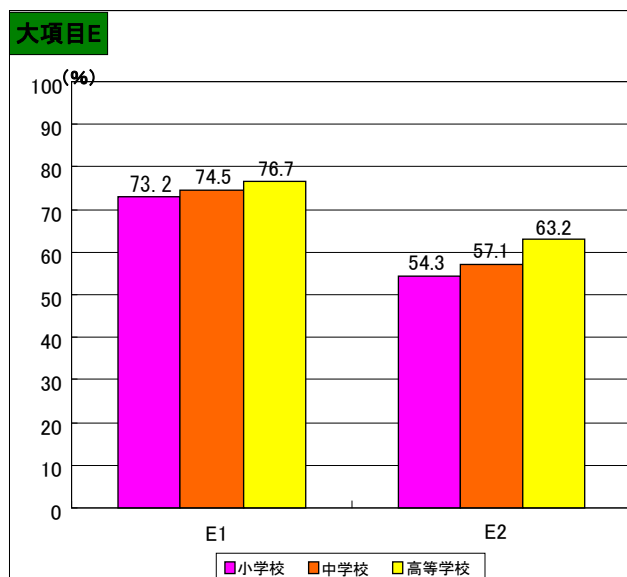
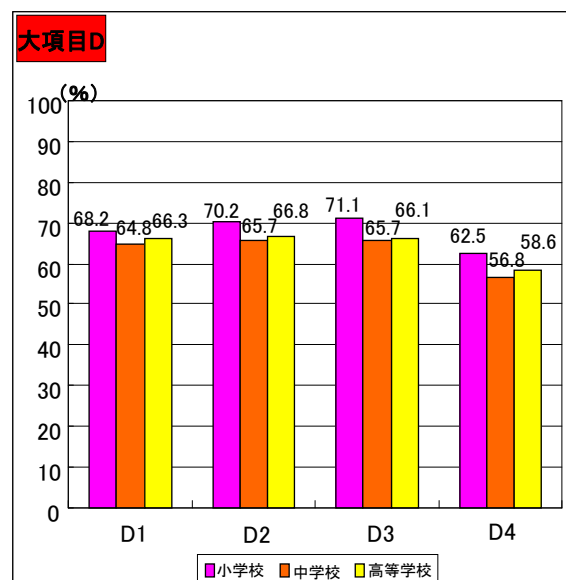
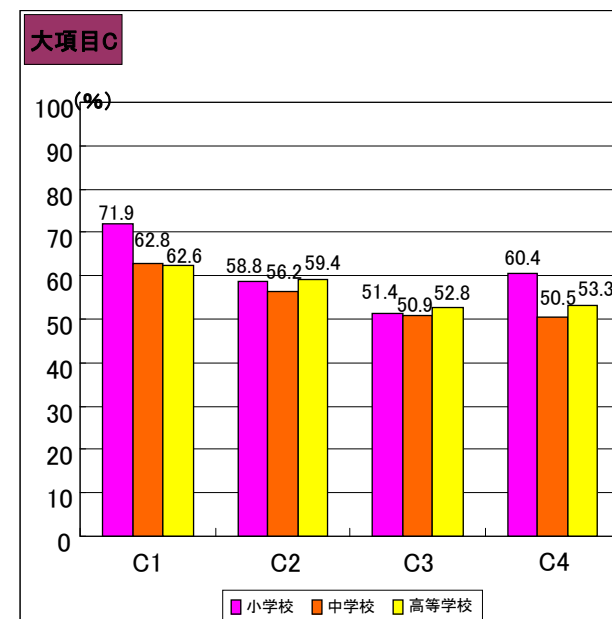
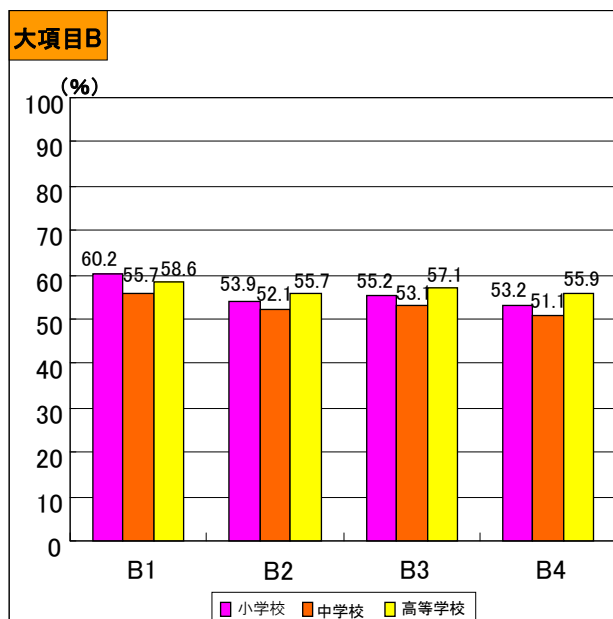
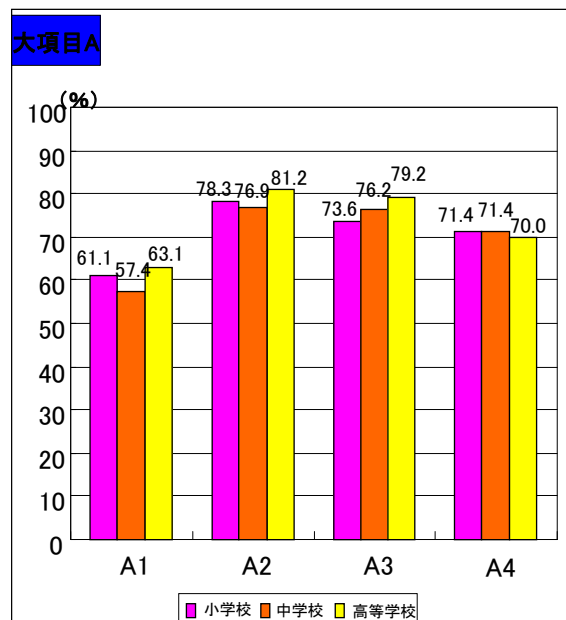
小学校版

教員のICT活用指導力のチェックリスト（小学校版）		4 わり に できる	3 や や で き る	2 あ り て き な い	1 ほ ん と で き な い
ICT環境が整備されていることを前提として、以下のA-1からE-2の18項目について右欄の4段階でチェックしてください。					
A 教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力					
A-1 教育効果をあげるには、どの場面にどのようにしてコンピュータやインターネットなどを利用すればよいかを計画する。	4	3	2	1	
A-2 授業で使う教材や資料などを集めるために、インターネットやCD-ROMなどを活用する。	4	3	2	1	
A-3 授業に必要なプリントや提示資料を作成するために、ワープロソフトやプレゼンテーションソフトなどを活用する。	4	3	2	1	
A-4 評価を充実させるために、コンピュータやデジタルカメラなどを活用して児童の作品・学習状況・成績などを管理し集計する。	4	3	2	1	
B 授業中にICTを活用して指導する能力					
B-1 学習に対する児童の興味・関心を高めるために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する。	4	3	2	1	
B-2 児童一人一人に課題を明確につかませるために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する。	4	3	2	1	
B-3 わかりやすく説明したり、児童の思考や理解を深めたりするために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する。	4	3	2	1	
B-4 学習内容をまとめる際に児童の知識の定着を図るために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などをわかりやすく提示する。	4	3	2	1	
C 児童のICT活用を指導する能力					
C-1 児童がコンピュータやインターネットなどを活用して、情報を収集したり選択したりできるように指導する。	4	3	2	1	
C-2 児童が自分の考えをワープロソフトで文章にまとめたり、調べたことを表計算ソフトで表や図などにまとめたりすることを指導する。	4	3	2	1	
C-3 児童がコンピュータやプレゼンテーションソフトなどを活用して、わかりやすく発表したり表現したりできるように指導する。	4	3	2	1	
C-4 児童が学習用ソフトやインターネットなどを活用して、繰り返し学習したり練習したりして、知識の定着や技能の習熟を図れるように指導する。	4	3	2	1	
D 情報モラルなどを指導する能力					
D-1 児童が発信する情報や情報社会での行動に責任を持ち、相手のことを考えた情報のやりとりができるように指導する。	4	3	2	1	
D-2 児童が情報社会の一員としてルールやマナーを守って、情報を集めたり発信したりできるように指導する。	4	3	2	1	
D-3 児童がインターネットなどを利用する際に、情報の正しさや安全性などを理解し、健康面に気をつけて活用できるように指導する。	4	3	2	1	
D-4 児童がパスワードや自他の情報の大切さなど、情報セキュリティの基本的な知識を身につけることができるように指導する。	4	3	2	1	
E 校務にICTを活用する能力					
E-1 校務分掌や学級経営に必要な情報をインターネットなどで集めて、ワープロソフトや表計算ソフトなどを活用して文書や資料などを作成する。	4	3	2	1	
E-2 教員間、保護者・地域の連携協力を密にするため、インターネットや校内ネットワークなどを活用して、必要な情報の交換・共有化を図る。	4	3	2	1	

中学校・高等学校版

教員のICT活用指導力のチェックリスト（中学校・高等学校版）		4 わり に できる	3 や や で き る	2 あ り て き な い	1 ほ ん と で き な い
ICT環境が整備されていることを前提として、以下のA-1からE-2の18項目について右欄の4段階でチェックしてください。					
A 教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力					
A-1 教育効果をあげるには、どの場面にどのようにしてコンピュータやインターネットなどを利用すればよいかを計画する。	4	3	2	1	
A-2 授業で使う教材や資料などを集めるために、インターネットやCD-ROMなどを活用する。	4	3	2	1	
A-3 授業に必要なプリントや提示資料を作成するために、ワープロソフトやプレゼンテーションソフトなどを活用する。	4	3	2	1	
A-4 評価を充実させるために、コンピュータやデジタルカメラなどを活用して生徒の作品・学習状況・成績などを管理し集計する。	4	3	2	1	
B 授業中にICTを活用して指導する能力					
B-1 学習に対する生徒の興味・関心を高めるために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する。	4	3	2	1	
B-2 生徒一人一人に課題意識をもたせるために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する。	4	3	2	1	
B-3 わかりやすく説明したり、生徒の思考や理解を深めたりするために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する。	4	3	2	1	
B-4 学習内容をまとめる際に生徒の知識の定着を図るために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などをわかりやすく提示する。	4	3	2	1	
C 生徒のICT活用を指導する能力					
C-1 生徒がコンピュータやインターネットなどを活用して、情報を収集したり選択したりできるように指導する。	4	3	2	1	
C-2 生徒が自分の考えをワープロソフトで文章にまとめたり、調べた結果を表計算ソフトで表やグラフなどにまとめたりすることを指導する。	4	3	2	1	
C-3 生徒がコンピュータやプレゼンテーションソフトなどを活用して、わかりやすく説明したり効果的に表現したりできるように指導する。	4	3	2	1	
C-4 生徒が学習用ソフトやインターネットなどを活用して、繰り返し学習したり練習したりして、知識の定着や技能の習熟を図れるように指導する。	4	3	2	1	
D 情報モラルなどを指導する能力					
D-1 生徒が情報社会への参画にあたって責任ある態度と義務を果たし、情報に関する自分や他者の権利を理解し尊重できるように指導する。	4	3	2	1	
D-2 生徒が情報の保護や取り扱いに関する基本的なルールや法律の内容を理解し、反社会的な行為や違法な行為などに対して適切に判断し行動できるように指導する。	4	3	2	1	
D-3 生徒がインターネットなどを利用する際に、情報の信頼性やネット犯罪の危険性などを理解し、情報を正しく安全に活用できるように指導する。	4	3	2	1	
D-4 生徒が情報セキュリティに関する基本的な知識を身に付け、コンピュータやインターネットを安全に使えるように指導する。	4	3	2	1	
E 校務にICTを活用する能力					
E-1 校務分掌や学級経営に必要な情報をインターネットなどで集めて、ワープロソフトや表計算ソフトなどを活用して文書や資料などを作成する。	4	3	2	1	
E-2 教員間、保護者・地域の連携協力を密にするため、インターネットや校内ネットワークなどを活用して、必要な情報の交換・共有化を図る。	4	3	2	1	

3 教員のICT活用指導力の状況（18項目・学校種別）



小項目の種類

A1～E2の各小項目の内容については、「(参考2)教員のICT活用指導力チェックリスト」を参照

4 上位・下位都道府県（教員のICT活用指導力）

A
教材研究・指導の準備
・評価などにICTを活用
する能力
(平均 71.4%)

B
授業中にICTを活用し
て指導する能力
(平均 55.2%)

C
児童・生徒のICT活用
を指導する能力
(平均 57.8%)

D
情報モラルなどを指導
する能力
(平均 65.1%)

E
校務にICTを活用する
能力
(平均 65.6%)

上位5都道府県

1位	愛媛県	87.6%
2位	茨城県	83.3%
3位	沖縄県	82.9%
4位	岩手県	79.5%
5位	山梨県	76.7%

1位	愛媛県	80.6%
2位	茨城県	74.0%
3位	沖縄県	69.6%
4位	岩手県	66.8%
5位	京都府	63.8%

1位	愛媛県	81.4%
2位	茨城県	76.0%
3位	沖縄県	71.6%
4位	岩手県	66.9%
5位	京都府	64.2%

1位	愛媛県	85.3%
2位	茨城県	81.0%
3位	沖縄県	75.1%
4位	岩手県	73.0%
5位	京都府	70.9%

1位	愛媛県	83.5%
2位	茨城県	78.4%
3位	沖縄県	75.7%
4位	岩手県	74.8%
5位	山梨県	73.1%

下位5都道府県

47位	高知県	63.3%
46位	大阪府	64.8%
45位	和歌山県	66.7%
44位	青森県	66.9%
43位	静岡県	67.2%

47位	高知県	45.9%
46位	青森県	47.5%
45位	静岡県	47.6%
44位	大阪府	48.6%
43位	山形県	49.0%

47位	高知県	48.7%
46位	静岡県	49.6%
45位	大阪府	50.6%
44位	青森県	51.9%
43位	愛知県	52.2%

47位	高知県	54.8%
46位	青森県	57.7%
45位	愛知県	58.4%
44位	大阪府	59.2%
43位	福井県	59.3%

47位	高知県	56.3%
46位	大阪府	58.4%
45位	和歌山県	59.6%
44位	千葉県	59.8%
43位	兵庫県	60.9%

・愛媛県では、研修の充実等により、教員のICT活用指導力について大幅な向上が図られた。

※各小項目ごとの「わりにできる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合の大項目別の平均

5 都道府県別 教員のICT活用指導力の状況(1)

(都道府県別・全校種)

大項目A
教材研究・指導の準備・
評価などにICTを活用
する能力

順位	都道府県名	%
1	愛媛県	87.6
2	茨城県	83.3
3	沖縄県	82.9
4	岩手県	79.5
5	山梨県	76.7
6	京都府	76.3
7	香川県	76.0
8	鳥取県	75.5
9	新潟県	75.4
10	秋田県	75.1
11	山口県	75.0
12	岐阜県	74.5
13	佐賀県	74.5
14	長野県	74.3
15	徳島県	73.2
16	埼玉県	73.1
17	北海道	72.9
18	福岡県	72.9
19	栃木県	72.5
20	鹿児島県	72.3
21	熊本県	72.1
22	奈良県	71.7
23	長崎県	71.7
24	大分県	71.7
25	石川県	71.4
26	広島県	71.4
27	福島県	71.0
28	宮城県	70.7
29	宮崎県	70.6
30	群馬県	70.3
31	富山県	70.3
32	滋賀県	70.0
33	福井県	69.9
34	三重県	69.7
35	神奈川県	69.5
36	山形県	69.2
37	東京都	68.6
38	岡山県	68.4
39	千葉県	68.3
40	島根県	68.0
41	愛知県	67.9
42	兵庫県	67.8
43	静岡県	67.2
44	青森県	66.9
45	和歌山県	66.7
46	大阪府	64.8
47	高知県	63.3
	平均	71.4

大項目B
授業中にICTを活用して
指導する能力

順位	都道府県名	%
1	愛媛県	80.6
2	茨城県	74.0
3	沖縄県	69.6
4	岩手県	66.8
5	京都府	63.8
6	鳥取県	60.2
7	香川県	59.3
8	徳島県	59.1
9	福岡県	58.9
10	山梨県	58.8
11	北海道	58.7
12	秋田県	58.7
13	長野県	58.6
14	山口県	58.1
15	埼玉県	57.9
16	新潟県	57.4
17	岐阜県	56.9
18	鹿児島県	56.8
19	大分県	55.9
20	奈良県	55.8
21	栃木県	55.5
22	熊本県	55.2
23	石川県	54.3
24	広島県	54.3
25	佐賀県	54.3
26	滋賀県	53.6
27	長崎県	53.6
28	神奈川県	53.2
29	富山県	52.9
30	宮城県	52.7
31	東京都	52.5
32	福井県	52.4
33	岡山県	52.4
34	兵庫県	52.3
35	宮崎県	52.1
36	福島県	52.0
37	群馬県	51.5
38	三重県	51.4
39	和歌山県	51.2
40	千葉県	51.0
41	島根県	50.7
42	愛知県	50.0
43	山形県	49.0
44	大阪府	48.6
45	静岡県	47.6
46	青森県	47.5
47	高知県	45.9
	平均	55.2

大項目C
児童・生徒のICT活用を
指導する能力

順位	都道府県名	%
1	愛媛県	81.4
2	茨城県	76.0
3	沖縄県	71.6
4	岩手県	66.9
5	京都府	64.2
6	山梨県	62.6
7	北海道	62.3
8	新潟県	62.0
9	徳島県	61.2
10	福岡県	61.0
11	秋田県	60.9
12	埼玉県	60.8
13	山口県	60.6
14	鹿児島県	60.5
15	香川県	60.1
16	栃木県	59.9
17	長野県	59.8
18	大分県	59.1
19	岐阜県	58.5
20	鳥取県	58.5
21	佐賀県	57.9
22	石川県	57.8
23	奈良県	57.6
24	宮城県	57.5
25	長崎県	57.5
26	熊本県	57.5
27	群馬県	57.3
28	広島県	57.3
29	福島県	56.8
30	千葉県	55.3
31	滋賀県	55.3
32	三重県	55.1
33	島根県	55.1
34	富山県	55.0
35	宮崎県	55.0
36	神奈川県	54.9
37	兵庫県	54.6
38	和歌山県	54.4
39	東京都	54.3
40	福井県	54.3
41	山形県	53.9
42	岡山県	52.5
43	愛知県	52.2
44	青森県	51.9
45	大阪府	50.6
46	静岡県	49.6
47	高知県	48.7
	平均	57.8

大項目D
情報モラルなどを指導する
能力

順位	都道府県名	%
1	愛媛県	85.3
2	茨城県	81.0
3	沖縄県	75.1
4	岩手県	73.0
5	京都府	70.9
6	山梨県	70.1
7	徳島県	69.5
8	栃木県	69.2
9	佐賀県	69.2
10	埼玉県	69.1
11	北海道	69.0
12	秋田県	68.9
13	山口県	67.8
14	鹿児島県	67.7
15	福岡県	67.5
16	香川県	67.0
17	新潟県	66.5
18	大分県	66.4
19	福島県	65.5
20	岐阜県	65.3
21	熊本県	65.3
22	神奈川県	64.9
23	東京都	64.7
24	宮城県	64.5
25	長野県	64.5
26	宮崎県	64.4
27	奈良県	63.8
28	広島県	63.6
29	三重県	63.5
30	鳥取県	63.5
31	千葉県	62.9
32	滋賀県	62.7
33	和歌山県	62.7
34	群馬県	62.4
35	長崎県	62.4
36	兵庫県	62.1
37	山形県	60.5
38	島根県	60.5
39	岡山県	60.1
40	石川県	59.8
41	富山県	59.7
42	静岡県	59.5
43	福井県	59.3
44	大阪府	59.2
45	愛知県	58.4
46	青森県	57.7
47	高知県	54.8
	平均	65.1

大項目E
校務にICTを活用する
能力

順位	都道府県名	%
1	愛媛県	83.5
2	茨城県	78.4
3	沖縄県	75.7
4	岩手県	74.8
5	山梨県	73.1
6	京都府	73.1
7	長野県	72.1
8	秋田県	71.3
9	新潟県	70.9
10	北海道	70.8
11	佐賀県	70.5
12	鳥取県	69.8
13	岐阜県	69.2
14	香川県	68.7
15	山口県	68.6
16	福井県	67.9
17	富山県	67.6
18	徳島県	67.3
19	福岡県	66.7
20	群馬県	66.4
21	栃木県	66.3
22	埼玉県	66.3
23	宮城県	66.2
24	石川県	66.0
25	滋賀県	66.0
26	福島県	65.8
27	大分県	65.3
28	宮崎県	65.3
29	山形県	65.2
30	三重県	65.2
31	広島県	65.2
32	長崎県	65.0
33	鹿児島県	65.0
34	島根県	64.6
35	奈良県	64.3
36	神奈川県	63.2
37	岡山県	62.7
38	熊本県	62.6
39	青森県	62.1
40	東京都	61.8
41	愛知県	61.4
42	静岡県	60.9
43	兵庫県	60.9
44	千葉県	59.8
45	和歌山県	59.6
46	大阪府	58.4
47	高知県	56.3
	平均	65.6

5 都道府県別 教員のICT活用指導力の状況(2)

(都道府県別・小学校)

大項目A
教材研究・指導の準備・
評価などにICTを活用
する能力

順位	都道府県名	%
1	愛媛県	86.4
2	沖縄県	81.9
3	新潟県	80.3
4	京都府	80.2
5	茨城県	78.6
6	広島県	75.6
7	鹿児島県	75.6
8	香川県	75.3
9	鳥取県	75.1
10	宮崎県	74.5
11	福島県	74.3
12	山梨県	74.1
13	北海道	73.9
14	岐阜県	73.7
15	山口県	73.4
16	秋田県	73.3
17	長野県	72.6
18	奈良県	72.3
19	熊本県	72.2
20	埼玉県	72.2
21	徳島県	72.0
22	福岡県	72.0
23	宮城県	71.8
24	長崎県	71.6
25	石川県	71.4
26	富山県	71.3
27	山形県	71.1
28	佐賀県	71.1
29	岩手県	70.8
30	栃木県	70.5
31	大分県	70.5
32	福井県	70.4
33	群馬県	70.2
34	滋賀県	69.8
35	岡山県	69.7
36	兵庫県	69.1
37	三重県	68.6
38	千葉県	68.4
39	静岡県	68.1
40	神奈川県	67.8
41	東京都	67.8
42	島根県	67.5
43	青森県	66.6
44	愛知県	66.5
45	和歌山県	65.6
46	大阪府	65.0
47	高知県	60.7
	平均	71.1

大項目B
授業中にICTを活用して
指導する能力

順位	都道府県名	%
1	愛媛県	78.8
2	京都府	71.6
3	茨城県	66.5
4	沖縄県	66.5
5	新潟県	62.7
6	鹿児島県	61.6
7	広島県	60.8
8	鳥取県	59.5
9	奈良県	59.4
10	北海道	59.1
11	香川県	58.6
12	徳島県	58.4
13	秋田県	58.3
14	埼玉県	57.8
15	福岡県	57.8
16	宮崎県	57.5
17	富山県	57.5
18	山梨県	56.8
19	長野県	56.6
20	山口県	56.4
21	熊本県	55.8
22	岐阜県	55.7
23	兵庫県	55.6
24	福井県	55.6
25	岡山県	55.4
26	宮城県	55.4
27	大分県	54.9
28	福島県	54.7
29	石川県	54.1
30	東京都	53.9
31	滋賀県	53.8
32	長崎県	53.7
33	神奈川県	52.7
34	岩手県	52.1
35	栃木県	51.7
36	千葉県	51.7
37	和歌山県	51.6
38	大阪府	51.4
39	群馬県	51.3
40	三重県	51.2
41	山形県	50.9
42	島根県	49.4
43	静岡県	49.4
44	愛知県	49.3
45	佐賀県	48.4
46	青森県	45.4
47	高知県	44.8
	平均	55.6

大項目C
児童・生徒のICT活用を
指導する能力

順位	都道府県名	%
1	愛媛県	80.6
2	沖縄県	73.1
3	茨城県	72.0
4	京都府	71.4
5	新潟県	70.3
6	鹿児島県	68.0
7	広島県	66.3
8	北海道	65.8
9	秋田県	63.8
10	埼玉県	63.8
11	香川県	63.1
12	福岡県	62.8
13	山梨県	62.8
14	奈良県	62.7
15	福島県	62.7
16	宮崎県	62.4
17	宮城県	62.0
18	徳島県	61.6
19	栃木県	61.4
20	長崎県	61.3
21	大分県	60.8
22	石川県	60.6
23	鳥取県	60.5
24	山口県	60.2
25	熊本県	60.2
26	岩手県	60.2
27	群馬県	59.8
28	山形県	59.4
29	福井県	59.3
30	岐阜県	59.3
31	兵庫県	59.1
32	長野県	59.0
33	千葉県	58.9
34	富山県	58.6
35	滋賀県	57.6
36	佐賀県	57.3
37	和歌山県	56.8
38	三重県	56.7
39	東京都	56.6
40	岡山県	56.5
41	島根県	56.4
42	大阪府	56.2
43	神奈川県	55.4
44	愛知県	54.3
45	青森県	54.3
46	静岡県	53.9
47	高知県	47.6
	平均	60.6

大項目D
情報モラルなどを指導する
能力

順位	都道府県名	%
1	愛媛県	85.4
2	茨城県	78.4
3	沖縄県	78.3
4	京都府	78.1
5	新潟県	75.9
6	鹿児島県	74.4
7	北海道	73.7
8	山梨県	73.2
9	広島県	72.5
10	福島県	72.1
11	埼玉県	71.6
12	宮崎県	71.5
13	秋田県	71.4
14	栃木県	70.7
15	香川県	69.6
16	福岡県	69.1
17	徳島県	69.0
18	鳥取県	68.4
19	山口県	68.3
20	岩手県	67.9
21	千葉県	67.7
22	奈良県	67.5
23	熊本県	67.5
24	宮城県	67.4
25	佐賀県	66.8
26	東京都	66.7
27	大分県	66.7
28	長崎県	66.5
29	神奈川県	66.5
30	山形県	66.4
31	岐阜県	66.4
32	富山県	65.7
33	滋賀県	65.7
34	兵庫県	65.4
35	島根県	65.4
36	静岡県	64.9
37	大阪府	64.6
38	岡山県	64.5
39	三重県	64.5
40	和歌山県	64.0
41	長野県	63.4
42	群馬県	63.3
43	石川県	63.0
44	福井県	61.5
45	青森県	60.6
46	愛知県	57.8
47	高知県	53.5
	平均	68.0

大項目E
校務にICTを活用する
能力

順位	都道府県名	%
1	愛媛県	81.5
2	京都府	75.1
3	新潟県	74.6
4	茨城県	72.3
5	北海道	70.7
6	沖縄県	70.5
7	鳥取県	70.0
8	長野県	69.9
9	秋田県	69.5
10	山梨県	69.5
11	香川県	68.3
12	富山県	68.1
13	宮崎県	67.3
14	広島県	67.0
15	岐阜県	67.0
16	鹿児島県	66.9
17	福井県	66.9
18	佐賀県	66.1
19	群馬県	65.9
20	福島県	64.9
21	山形県	64.7
22	滋賀県	64.5
23	栃木県	64.4
24	山口県	64.1
25	埼玉県	63.6
26	宮城県	63.6
27	島根県	63.4
28	徳島県	63.2
29	奈良県	63.2
30	長崎県	63.0
31	岡山県	62.9
32	岩手県	62.8
33	石川県	62.7
34	福岡県	62.6
35	大分県	62.0
36	神奈川県	60.9
37	兵庫県	60.8
38	熊本県	60.8
39	東京都	60.6
40	三重県	60.3
41	静岡県	60.3
42	愛知県	59.1
43	千葉県	58.4
44	大阪府	57.6
45	和歌山県	56.9
46	青森県	55.9
47	高知県	50.0
	平均	63.8

5 都道府県別 教員のICT活用指導力の状況(3)

(都道府県別・中学校)

大項目A
教材研究・指導の準備・
評価などにICTを活用
する能力

順位	都道府県名	%
1	沖縄県	81.3
2	茨城県	81.1
3	愛媛県	80.3
4	秋田県	79.2
5	新潟県	77.5
6	岐阜県	76.6
7	山梨県	76.2
8	長野県	75.9
9	京分県	75.4
10	京都府	75.3
11	岩手県	74.3
12	鳥取県	74.2
13	群馬県	73.5
14	北海道	73.5
15	栃木県	73.2
16	山口県	73.0
17	神奈川県	72.9
18	徳島県	72.5
19	福井県	72.5
20	佐賀県	72.2
21	長崎県	72.1
22	鹿児島県	72.0
23	埼玉県	71.6
24	熊本県	71.4
25	香川県	71.4
26	滋賀県	70.8
27	和歌山県	70.4
28	福島県	70.3
29	三重県	70.3
30	福岡県	70.0
31	島根県	69.6
32	石川県	69.3
33	富山県	69.1
34	宮崎県	69.1
35	宮城県	68.9
36	愛知県	68.4
37	奈良県	67.7
38	広島県	67.4
39	山形県	67.1
40	東京都	66.6
41	千葉県	66.5
42	静岡県	65.8
43	兵庫県	65.7
44	岡山県	65.2
45	青森県	64.7
46	高知県	60.6
47	大阪府	60.6
	平均	70.4

大項目B
授業中にICTを活用して
指導する能力

順位	都道府県名	%
1	茨城県	69.4
2	愛媛県	69.3
3	沖縄県	69.1
4	秋田県	63.7
5	北海道	61.0
6	長野県	61.0
7	新潟県	60.6
8	京分県	60.4
9	京都府	60.1
10	岩手県	58.9
11	徳島県	57.1
12	鹿児島県	56.4
13	山梨県	56.3
14	群馬県	55.6
15	岐阜県	55.4
16	山口県	55.3
17	福井県	55.3
18	埼玉県	55.1
19	栃木県	55.1
20	福岡県	54.8
21	熊本県	54.4
22	鳥取県	54.4
23	石川県	54.1
24	長崎県	53.4
25	和歌山県	53.3
26	神奈川県	53.1
27	福島県	52.9
28	島根県	51.8
29	滋賀県	51.4
30	香川県	51.3
31	宮崎県	51.3
32	宮城県	50.0
33	三重県	49.8
34	兵庫県	49.2
35	千葉県	49.2
36	広島県	48.8
37	愛知県	48.4
38	佐賀県	48.2
39	東京都	47.8
40	岡山県	47.7
41	山形県	47.5
42	富山県	46.9
43	奈良県	46.3
44	静岡県	45.6
45	青森県	45.5
46	高知県	41.9
47	大阪府	41.4
	平均	53.0

大項目C
児童・生徒のICT活用を
指導する能力

順位	都道府県名	%
1	茨城県	71.8
2	沖縄県	70.4
3	愛媛県	69.9
4	新潟県	65.7
5	秋田県	65.1
6	北海道	63.8
7	山梨県	62.9
8	京分県	62.6
9	京都府	60.8
10	長野県	60.7
11	徳島県	60.6
12	栃木県	60.2
13	群馬県	60.1
14	岩手県	59.3
15	鹿児島県	59.1
16	岐阜県	57.9
17	和歌山県	57.5
18	山口県	57.5
19	埼玉県	57.1
20	福岡県	55.6
21	福岡県	55.5
22	石川県	55.5
23	宮崎県	55.4
24	長崎県	55.1
25	鳥取県	55.0
26	宮城県	54.9
27	神奈川県	54.8
28	福島県	54.7
29	島根県	54.6
30	熊本県	54.6
31	三重県	53.6
32	佐賀県	53.4
33	滋賀県	52.0
34	千葉県	51.9
35	広島県	51.9
36	富山県	51.3
37	兵庫県	51.0
38	東京都	50.9
39	山形県	49.9
40	愛知県	49.6
41	岡山県	48.4
42	青森県	48.0
43	香川県	47.6
44	奈良県	47.2
45	高知県	46.1
46	静岡県	45.8
47	大阪府	42.4
	平均	55.1

大項目D
情報モラルなどを指導する
能力

順位	都道府県名	%
1	茨城県	77.2
2	愛媛県	73.9
3	沖縄県	72.7
4	京分県	71.5
5	京都府	70.9
6	北海道	70.4
7	栃木県	70.3
8	徳島県	69.3
9	秋田県	68.6
10	山梨県	68.6
11	新潟県	68.1
12	和歌山県	67.2
13	神奈川県	66.7
14	岩手県	66.3
15	鹿児島県	65.7
16	埼玉県	65.6
17	三重県	65.4
18	群馬県	65.3
19	岐阜県	65.2
20	長野県	65.1
21	福島県	65.0
22	山口県	64.9
23	宮城県	64.6
24	佐賀県	63.9
25	熊本県	63.1
26	福岡県	63.0
27	宮崎県	62.4
28	福島県	62.3
29	兵庫県	61.8
30	東京都	61.4
31	滋賀県	60.4
32	広島県	60.1
33	島根県	59.9
34	長崎県	59.7
35	奈良県	58.9
36	千葉県	58.4
37	愛知県	58.3
38	富山県	57.5
39	山形県	57.5
40	鳥取県	57.1
41	静岡県	57.0
42	香川県	55.5
43	岡山県	55.2
44	石川県	55.0
45	大阪府	54.0
46	青森県	53.2
47	高知県	52.2
	平均	63.2

大項目E
校務にICTを活用する
能力

順位	都道府県名	%
1	茨城県	76.7
2	秋田県	75.8
3	沖縄県	75.7
4	新潟県	75.5
5	長野県	75.4
6	愛媛県	74.2
7	京都府	74.0
8	山梨県	73.6
9	岐阜県	73.2
10	北海道	71.6
11	福井県	70.6
12	徳島県	70.2
13	群馬県	70.1
14	岩手県	70.0
15	鳥取県	69.5
16	山口県	68.6
17	栃木県	68.2
18	京分県	68.0
19	石川県	67.6
20	島根県	67.5
21	佐賀県	67.4
22	福岡県	67.2
23	三重県	67.2
24	宮城県	67.0
25	富山県	66.7
26	滋賀県	66.7
27	神奈川県	66.4
28	埼玉県	66.1
29	山形県	66.1
30	福島県	65.9
31	長崎県	64.5
32	和歌山県	64.4
33	鹿児島県	64.0
34	愛知県	64.0
35	熊本県	63.7
36	宮崎県	63.5
37	広島県	63.2
38	香川県	63.0
39	青森県	61.9
40	静岡県	61.5
41	奈良県	61.3
42	東京都	60.7
43	兵庫県	60.7
44	岡山県	59.7
45	千葉県	59.4
46	大阪府	54.4
47	高知県	52.1
	平均	65.8

5 都道府県別 教員のICT活用指導力の状況(4)

(都道府県別・高等学校)

大項目A
教材研究・指導の準備・
評価などにICTを活用
する能力

順位	都道府県名	%
1	岩手県	96.5
2	愛媛県	95.4
3	茨城県	94.5
4	沖縄県	84.5
5	香川県	84.4
6	福岡県	83.4
7	佐賀県	82.0
8	山梨県	81.2
9	山口県	79.6
10	長野県	79.1
11	埼玉県	78.2
12	鳥取県	77.7
13	徳島県	77.1
14	栃木県	76.8
15	東京都	73.1
16	岐阜県	73.0
17	奈良県	72.7
18	長崎県	72.5
19	神奈川県	72.5
20	熊本県	72.3
21	石川県	72.2
22	秋田県	71.9
23	大分県	71.7
24	北海道	71.7
25	高知県	71.6
26	京都府	71.1
27	滋賀県	71.0
28	千葉県	70.8
29	三重県	70.8
30	岡山県	70.7
31	富山県	70.5
32	宮城県	70.2
33	広島県	69.0
34	和歌山県	69.0
35	青森県	68.8
36	兵庫県	68.6
37	山形県	68.6
38	愛知県	68.5
39	大阪府	68.4
40	群馬県	68.3
41	宮崎県	67.0
42	福井県	66.8
43	鹿児島県	66.4
44	静岡県	66.2
45	福島県	66.2
46	島根県	66.0
47	新潟県	64.3
	平均	73.4

大項目B
授業中にICTを活用して
指導する能力

順位	都道府県名	%
1	岩手県	94.4
2	愛媛県	92.8
3	茨城県	92.0
4	沖縄県	72.5
5	福岡県	71.4
6	香川県	70.5
7	佐賀県	69.2
8	鳥取県	67.2
9	山梨県	64.3
10	栃木県	64.0
11	徳島県	63.8
12	長野県	63.8
13	埼玉県	63.0
14	山口県	62.5
15	奈良県	58.8
16	岐阜県	58.7
17	神奈川県	57.0
18	北海道	56.8
19	熊本県	55.2
20	大分県	55.1
21	東京都	54.8
22	長崎県	53.9
23	滋賀県	53.7
24	富山県	53.0
25	石川県	53.0
26	岡山県	52.7
27	青森県	52.6
28	京都府	52.6
29	和歌山県	51.9
30	秋田県	51.7
31	三重県	51.3
32	千葉県	51.3
33	愛知県	51.2
34	高知県	51.2
35	鹿児島県	49.6
36	島根県	49.3
37	兵庫県	49.3
38	群馬県	49.1
39	宮城県	48.9
40	大阪府	48.4
41	山形県	47.9
42	広島県	47.9
43	福島県	47.4
44	福井県	46.5
45	静岡県	45.6
46	宮崎県	43.8
47	新潟県	43.2
	平均	56.8

大項目C
児童・生徒のICT活用を
指導する能力

順位	都道府県名	%
1	愛媛県	91.8
2	茨城県	90.2
3	岩手県	83.8
4	福岡県	70.3
5	沖縄県	70.2
6	香川県	69.4
7	山梨県	64.5
8	山口県	64.5
9	徳島県	64.4
10	長野県	64.2
11	佐賀県	63.5
12	埼玉県	62.4
13	栃木県	59.5
14	鳥取県	58.9
15	岐阜県	58.3
16	神奈川県	58.1
17	北海道	57.9
18	奈良県	57.5
19	富山県	56.5
20	長崎県	56.4
21	熊本県	56.3
22	大分県	56.1
23	石川県	54.9
24	東京都	54.7
25	滋賀県	54.5
26	高知県	54.0
27	京都府	54.0
28	青森県	52.9
29	宮城県	52.7
30	群馬県	52.6
31	三重県	52.6
32	千葉県	52.6
33	岡山県	52.5
34	和歌山県	52.0
35	秋田県	51.9
36	島根県	51.4
37	兵庫県	51.4
38	鹿児島県	51.1
39	福島県	51.0
40	愛知県	50.4
41	山形県	49.9
42	福井県	48.4
43	広島県	48.3
44	静岡県	47.5
45	大阪府	47.1
46	宮崎県	43.9
47	新潟県	43.5
	平均	57.0

大項目D
情報モラルなどを指導する
能力

順位	都道府県名	%
1	愛媛県	94.3
2	茨城県	92.7
3	岩手県	86.9
4	佐賀県	77.9
5	福岡県	77.6
6	香川県	77.0
7	徳島県	75.0
8	沖縄県	73.4
9	埼玉県	72.1
10	山口県	70.7
11	長野県	70.4
12	栃木県	70.1
13	山梨県	69.1
14	東京都	67.1
15	大分県	66.2
16	神奈川県	65.6
17	秋田県	65.0
18	熊本県	65.0
19	岐阜県	64.5
20	鳥取県	64.0
21	北海道	63.1
22	奈良県	63.0
23	和歌山県	62.1
24	高知県	61.2
25	長崎県	61.1
26	滋賀県	61.0
27	鹿児島県	60.7
28	群馬県	60.6
29	宮城県	60.6
30	千葉県	60.3
31	兵庫県	60.0
32	岡山県	60.0
33	青森県	59.9
34	福島県	59.5
35	石川県	59.2
36	愛知県	59.0
37	京都府	58.9
38	宮崎県	58.6
39	三重県	58.6
40	福井県	57.6
41	富山県	56.8
42	山形県	55.4
43	大阪府	55.1
44	静岡県	54.9
45	島根県	53.6
46	広島県	53.3
47	新潟県	48.7
	平均	64.4

大項目E
校務にICTを活用する
能力

順位	都道府県名	%
1	岩手県	96.2
2	愛媛県	94.1
3	茨城県	92.9
4	福岡県	80.9
5	沖縄県	80.8
6	佐賀県	80.7
7	山梨県	79.5
8	香川県	78.0
9	長野県	77.7
10	山口県	76.3
11	鳥取県	74.4
12	埼玉県	73.9
13	徳島県	72.4
14	三重県	71.5
15	青森県	71.1
16	北海道	71.0
17	富山県	70.9
18	高知県	70.7
19	京都府	70.4
20	宮城県	70.1
21	石川県	69.8
22	大分県	69.8
23	福井県	69.8
24	長崎県	69.7
25	栃木県	69.6
26	岐阜県	68.8
27	奈良県	68.3
28	岡山県	68.1
29	山形県	67.9
30	神奈川県	67.8
31	秋田県	67.7
32	滋賀県	67.1
33	東京都	66.5
34	群馬県	65.7
35	宮崎県	65.7
36	福島県	65.6
37	広島県	65.6
38	熊本県	65.0
39	鹿児島県	64.9
40	千葉県	64.0
41	島根県	63.8
42	兵庫県	63.6
43	和歌山県	63.3
44	大阪府	62.6
45	静岡県	62.3
46	愛知県	61.8
47	新潟県	60.1
	平均	69.9